

令和 6（2024）年度

事業報告書

（令和 6（2024）年 4 月 1 日～令和 7（2025）年 3 月 31 日）

学校法人 京都文教学園

(はじめに)

本学園は、明治 37 (1904) 年校祖獅子谷佛定上人が仏教精神に根ざした人間教育を実践することを建学の精神として創立され、120 年が経過しました。令和 6 (2024) 年度は、本学園創立 120 周年という特筆すべき年となりました。令和 6 (2024) 年 11 月 24 日 (日)、宇治キャンパス同唱館において、京都文教学園創立 120 周年記念式典を開催しました。多くのご来賓及び教職員の皆様にご参列いただき、学園の歴史と新たな未来をともに見つめる貴重な機会となりました。また、学園関係者の皆様より多大なるご支援を賜り、学園創立 120 周年記念事業募金 (ともいき募金) には 171 件・約 14 百万円のご寄付をいただきました。

さて、令和 6 年の出生数は、政府の予想を下回り約 72 万人でした。つまり、18 年後の 18 歳人口は、今年の 70% 以下に低下し、今から 10 年後には急激な減少が始まります。このような将来予測のもと、令和 6 年 9 月に開催した理事会・評議員会におきまして、京都文教短期大学は令和 8 年度以降の学生募集を停止し、京都文教大学へ発展的に展開していくことを決定いたしました。令和 7 年度入学生を含むすべての在学生に対しては、卒業に至るまで現在の教育環境を継続し、学生生活や進路・就職の支援等についても、これまで同様に万全を尽くし、教育機関としての責務を果たすこととお約束いたします。

令和 7 年度から京都文教大学総合社会学部には「食マネジメントコース」と「スポーツ・健康コース」を新設し、これまで京都文教短期大学で培ってきた家政学の教育・研究を発展させます。また、京都文教大学こども教育学部の充実を図り、「幼児教育の京都文教」の伝統を受け継ぐ準備も進めました。

教育を取り巻く環境の変化と厳しい競争環境に対応するため、教育を取り巻く環境の変化と厳しい競争環境に対応するため、本学園が選ばれる学園となるための取り組みの一つが、「共生 (ともいき) 社会」の実現に向けた「探究教育」であります。建学の精神にもつながる「共生社会」実現のため、自分の身の回りでできることを考え実践する。世の中で起こっている現状を知り、「共生社会」実現のため自分たちで何ができるかを考える。そして「共生社会」実現の具体策を考え、実践する。この視点を「学園全体を貫く教育」に取り入れています。大学ではこの方針に沿い、総合社会学部実践社会学科を開設しました。高校では「探究ゼミ活動」において全国大会で優秀な成績を収めるなどの成果が生まれています。小学校では「探究授業」として円山公園活性化プロジェクトに参加し、絶滅危惧種の植物観察による学習を始めました。このように各設置校が一体となって、それぞれの特色を活かしながら取り組んだ 1 年となりました。

一方、令和 7 (2025) 年 4 月施行の私立学校法改正に対応すべく、寄附行為を全面的に見直し、全面改訂した寄附行為が認可されました。更にガバナンス強化に向けて、「京都文教学園内部統制システム整備の基本方針」、「学校法人京都文教学園寄附行為施行細則」、「業務執行理事会規程」、「理事の職務権限規程」を制定しました。

以下、令和 6 年度の事業の概要を設置校ごとにまとめましたので、ご報告申し上げます。

令和 7 年 5 月

目 次

I. 法人の概要

1. 理事会・評議員会・監事に関する事項	1
2. 各設置校の学生等数の入学状況、推移	4
3. 専任教職員数推移	5
4. 各設置校の施設・設備の概要	6
5. 学費一覧	8

II. 事業の概要

1. 事業報告	9
2. 各設置校の年間主要行事	41
3. 進路、就職状況	53

III. 財務の概要

1. 計算書類	
① 資金収支計算書・内訳表	59
② 活動区分資金収支計算書	60
③ 事業活動収支計算書・内訳表	61
④ 貸借対照表・財産目録	63
2. 経年比較	
① 学校別事業活動収支の推移	65
② 貸借対照表の推移	66
3. 財務比率	67

I. 法人の概要

1-1. 理事会・評議員会・監事に関する事項

1. 理 事 (13 名) (令和7年3月末現在)

理事長	平岡 聡		
常務理事	森井秀樹	森 正美	澤 剛
理 事	藤本哲也	石橋克彦	須田雅子
	宇多雅詩	千葉恵子	安本義正
	西村幸三	濱田 誠	本郷真紹

2. 監 事 (3 名)

高橋 勝	堀 修史	木下隆一
------	------	------

3. 評 議 員 (30 名)

平岡 聡	石橋克彦	藤本哲也
須田雅子	澤 剛	森 正美
田中恵子	瀬川ひとみ	横山聡洋
川村真紀	森井秀樹	河本直樹
勝田麻友	塩田みどり	増本寛和
前川流史郎	長野倫子	濱田 誠
馬場芳江	浅野美登里	杉若倫代
松月雅子	宇多雅詩	安本義正
西村幸三	千葉恵子	野村直美
尾崎久士	梶村悦子	本郷真紹

4. 理事会開催の状況

令和6年5月24日①

- (1) 令和5年度 決算並びに監事・監査法人の監査報告
- (2) 令和5年度 事業報告
- (3) 京都文教学園中長期計画 2023 年度実施状況
- (4) 第6号評議員（在席者の保護者）の選任
- (5) 京都文教中学学則改正（案）
- (6) 京都文教高等学校学則改正（案）
- (7) 学校法人京都文教学園事務組織及び事務分掌規程改正（案）

令和6年5月24日②

- (1) 令和6年度 補正予算（案）

令和6年9月6日①

- (1) 学校法人京都文教学園職員給与支給規程改正（案）
- (2) 監事候補者の選出
- (3) 高等学校通信課程設置申請について
- (4) 大学新学部設置構想と短期大学の募集停止について

令和6年9月6日②

- (1) 私学法改正に伴う寄附行為改正（案）

- (2) 内部統制システム整備の基本方針（案）
- (3) 大学新学部設置構想と短期大学の募集停止について

令和6年12月6日

- (1) 通信制高校設置認可申請
- (2) 学校法人京都文教学園寄附行為改正（案）
- (3) 学校法人京都文教学園寄附行為施行細則制定（案）
- (4) 学校法人京都文教学園業務執行理事会規程制定（案）
- (5) 学校法人京都文教学園常務理事会規程廃止（案）
- (6) 学校法人京都文教学園就業規則改正（案）
- (7) 日本私立学校振興・共済事業団からの借入
- (8) 令和6年度第二次補正予算（案）

令和7年2月14日①

- (1) 理事長選任の件

令和7年2月14日②

- (1) 京都文教短期大学学長候補者推薦委員2名の選出
- (2) 2024年度学校法人京都文教学園ガバナンスコード適合状況
- (3) 私立大学協会役員賠償責任保険契約更新
- (4) 京都文教大学学則改正
- (5) 京都文教大学大学院学則改正
- (6) 学校法人京都文教学園職員給与支給規程改正
- (7) 学校法人京都文教学園専任職員退職金支給規程改正
- (8) 育児休業及び育児短時間勤務に関する規則改正
- (9) 介護休業及び介護短時間勤務に関する規則改正
- (10) 学校法人京都文教学園旅費規程改正
- (11) 学校法人京都文教学園教職員海外出張に関する規程改正

令和7年2月14日③

- (1) 学校法人京都文教学園役員報酬等支給規程改正

令和7年3月21日①

- (1) 4号・6号理事の再任
- (2) 2号・4号評議員の推薦
- (3) 京都文教小学校長の退職金支給
- (4) 理事の職務権限規程制定（案）
- (5) 学校法人京都文教学園就業規則改正（案）
- (6) 京都文教学園在外研究員規程改正（案）
- (7) 学校法人京都文教学園経理規程改正（案）
- (8) 学校法人京都文教学園事務組織及び事務分掌規程改正（案）

令和7年3月21日②

- (1) 令和6年度第三次補正予算（案）
- (2) 令和7年度事業計画（案）
- (3) 令和7年度予算（案）
- (4) 学校法人京都文教学園寄附行為改正（案）

5. 評議員会開催の状況

令和6年5月24日

- (1) 令和5年度決算並びに監事・監査法人の監査報告
- (2) 令和5年度事業報告
- (3) 京都文教学園中長期計画2023年度実施状況
- (4) 令和6年度補正予算(案)

令和6年9月6日

- (1) 私学法改正に伴う寄附行為改正(案)
- (2) 内部統制システム整備の基本方針(案)
- (3) 監事の選任
- (4) 高等学校通信課程設置申請について
- (5) 大学新学部設置構想と短期大学の募集停止について

令和6年12月6日

- (1) 通信制高校設置認可申請
- (2) 学校法人京都文教学園寄附行為改正(案)
- (3) 学校法人京都文教学園寄附行為施行細則制定(案)
- (4) 学校法人京都文教学園業務執行理事会規程制定(案)
- (5) 学校法人京都文教学園常務理事会規程廃止(案)
- (6) 日本私立学校振興・共済事業団からの借入
- (7) 令和6年度第二次補正予算(案)

令和7年2月14日

- (1) 京都文教短期大学学長候補者推薦委員2名の選出
- (2) 2024年度学校法人京都文教学園ガバナンスコード適合状況
- (3) 学校法人京都文教学園役員報酬等支給規程

令和7年3月21日

- (1) 令和6年度第三次補正予算(案)
- (2) 令和7年度事業計画(案)
- (3) 令和7年度予算(案)
- (4) 学校法人京都文教学園寄附行為改正(案)
- (5) 2号・4号評議員の選任

1-2. 各設置校の学生等数の入学状況、推移

令和6(2024)年度学生等数の入学状況

○入学者数は5月1日現在の在籍数

			入学定員	入学者数
大学院	博士後期課程	臨床心理学研究科	2	2
	博士前期課程	臨床心理学研究科	30	31
大学	総合社会学部	総合社会学科	140	161
		実践社会学科	60	24
	臨床心理学部	臨床心理学科	150	137
	こども教育学部	こども教育学科	90	79
	短期大学	ライフデザイン総合学科ライフデザインコース		60
ライフデザイン総合学科栄養士コース		40	39	
幼児教育学科		150	64	
高等学校			480	300
中学校			160	65
小学校				19
幼稚園				34
合 計				990

学生等数(在学生)推移

○学生等数は5月1日現在の在籍数(基礎調査による志願人数)

		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学 院	文化人類学研究科	3 (0)						
	臨床心理学研究科	72 (74)	72 (76)	71 (83)	72 (64)	68 (86)	73 (78)	76 (82)
	計	75 (74)	72 (76)	71 (83)	72 (64)	68 (86)	73 (78)	76 (82)
大 学	総合社会学科	907 (1,219)	899 (1,654)	924 (1,322)	897 (904)	909 (782)	872 (525)	778 (374)
	実践社会学科							24 (39)
	臨床心理学科	665 (686)	679 (938)	677 (967)	678 (688)	678 (543)	689 (444)	658 (336)
	教育福祉心理学科	316 (211)	329 (311)	259 0	176 0	91 0	3 0	
	こども教育学科			100 (531)	203 (306)	290 (293)	361 (166)	345 (155)
	計	1,888 (2,116)	1,907 (2,903)	1,960 (2,820)	1,954 (1,898)	1,968 (1,618)	1,925 (1,135)	1,805 (904)
短 期 大 学	ライフデザイン総合学科						93 (104)	159 (82)
	ライフデザイン学科	176 (98)	160 (103)	145 (89)	128 (76)	119 (72)	52 (0)	
	食物栄養学科	188 (102)	160 (93)	130 (66)	104 (59)	91 (51)	42 (0)	1 (0)
	幼児教育学科	419 (199)	325 (198)	278 (154)	239 (138)	215 (118)	188 (99)	142 (72)
	計	783 (399)	645 (394)	553 (309)	471 (273)	425 (241)	375 (203)	302 (154)
高 等 学 校		905 (1,340)	903 (1,397)	888 (1,307)	907 (1,216)	923 (1,303)	942 (1,310)	925 (1,222)
中 学 校		218 (113)	227 (179)	204 (131)	203 (108)	200 (150)	184 (119)	188 (126)
小 学 校		185 (37)	183 (45)	173 (50)	161 (40)	149 (31)	150 (31)	139 (32)
幼 稚 園		105 (35)	122 (39)	112 (43)	141 (43)	121 (40)	113 (28)	90 (36)
合 計		4,159 (4,114)	4,059 (5,033)	3,961 (4,743)	3,909 (3,642)	3,854 (3,469)	3,762 (2,904)	3,525 (2,556)

1-3. 専任教職員数推移

令和元（2019）年度以降は、大学・短大の事務局統合により職員数は大短合計を、（）内は人件費の所属人数を記載

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	教員	職員	合計	教員	職員	合計	教員	職員	合計
大学	69	(54) (32) 86	(123) (66) 189	70	(62) (23) 85	(132) (53) 185	70	(58) (22) 80	(128) (52) 180
1人当学生数	28.7			28.0			28.9		
短期大学	34			30			30		
1人当学生数	19			18.4			15.7		
高等学校	51	11	62	51	12	63	52	11	63
1人当生徒数	17.7	69.5	14.1	17.4	74	14.1	17.4	82.5	14.4
中学校	14	5	19	14	4	18	13	4	17
1人当生徒数	16.3	45.4	11.9	14.6	51	11.3	15.4	50.8	11.9
小学校	14	1	15	15	1	16	14	1	15
1人当児童数	13.1	183	12.2	11.5	173	10.8	11.5	161.0	10.7
幼稚園	10	1	11	12	1	13	11	1	12
1人当幼児数	12.2	122	11.1	9.3	112	8.6	12.8	141.0	11.8
法人	0	12	12	0	11	11	-	13	13
合計	192	116	308	192	114	306	190	110	300

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	教員	職員	合計	教員	職員	合計	教員	職員	合計
大学	69	(59) (21) 80	(128) (49) 177	71	(64) (13) 77	(135) (38) 173	73	(62) (16) 78	(135) (37) 172
1人当学生数	29.0			28.1			27.4		
短期大学	28			25			21		
1人当学生数	13.4			15.0			17.9		
高等学校	49	10	59	49	11	60	51	9	60
1人当生徒数	19.2	94.2	16.0	19.2	85.6	15.7	18.5	104.7	15.7
中学校	14	5	19	13	4	17	14	3	17
1人当生徒数	13.1	36.8	9.7	14.2	46.0	10.8	13.1	61.3	10.8
小学校	13	1	14	13	1	14	13	1	14
1人当児童数	11.5	150.0	10.7	11.5	150.0	10.7	11.5	150.0	10.7
幼稚園	11	1	12	10	1	11	7	1	8
1人当幼児数	10.3	113.0	9.4	11.3	113.0	10.3	16.1	113.0	14.1
法人	-	14	14	-	14	14	-	16	16
合計	184	111	295	181	108	289	179	108	287

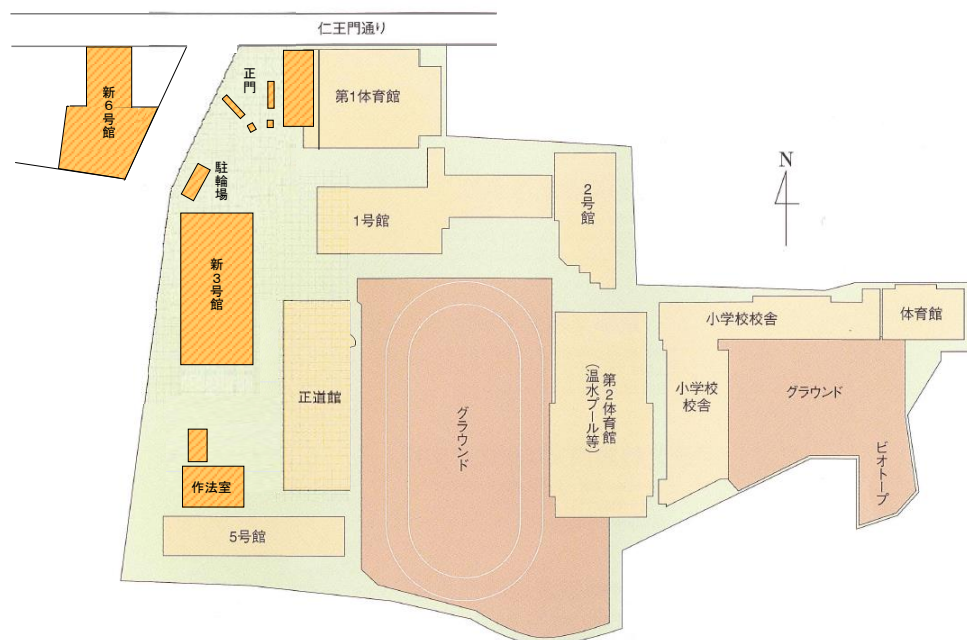
1-4. 各設置校の施設・設備の概要

岡崎学舎（高等学校・中学校・小学校）

京都市左京区岡崎円勝寺町5番地

校地面積：24,345.35 m²

校舎面積：24,872.78 m²



宇治学舎（大学院・大学・短期大学・法人事務局）

宇治市槇島町千足80番地

校地面積：81,161.00 m²

校舎面積：53,370.15 m²



城 陽 学 舎 (幼稚園)

城陽市久世下大谷 6 番地

校地面積 : 4,337.65 m²

校舎面積 : 1,251.48 m²



図 書

(冊)

	大 学 院 大 学	短 期 大 学	高 等 学 校 中 学 校	小 学 校	幼 稚 園	総 計
図 書	220,799	127,595	70,736	12,077	4,012	435,219

備 品

(点)

	法人	大学院	大学	短期 大学	大学 短大 共用	院大学 短大 共用	高等 学校	中学校	中学 高校 共用	小学校	幼稚園	総計
教育研究用	0	328	1,319	5,619	4,060	17	6,612	618	2,108	2,357	573	23,611
管理用	147	7	59	39	116	3	145	240	16	1	0	773
計	147	335	1,378	5,658	4,176	20	6,757	858	2,124	2,358	573	24,384

1-5. 学費一覧

(単位 円)

			授業料	教育 充実費	教材費・ 維持費	入学金	入学検定料・ 入園手数料
大 学 院	臨床心理学研究科 博士前期課程	1年	960,000	340,000		※1.180,000	※2.15,000
		2年	960,000	340,000			
	臨床心理学研究科 博士後期課程	1年	480,000	120,000		※1.180,000	※2.15,000
		2年	480,000	120,000			
		3年	480,000	120,000			
大 学	総合社会学部 総合社会学科 実践社会学科	1年	960,000	300,000		※1.150,000	30,000
		2年	960,000	360,000			
	臨床心理学部 臨床心理学科 教育福祉心理学科	3年	960,000	360,000			※2.15,000
		4年	960,000	360,000			
短 期 大 学	ライフデザイン学科 食物栄養学科 幼児教育科	1年	740,000	390,000		※1.200,000	30,000
		2年	740,000	390,000			※2.15,000
高 等 学 校		1年	558,000	210,000		※1.100,000	20,000
		2年	558,000	210,000			
		3年	558,000	210,000			
中 学 校		1年	558,000	210,000		※1.100,000	20,000
		2年	558,000	210,000			
		3年	558,000	210,000			
小 学 校		1年	360,000	132,000		※1.130,000	15,000
		2年	360,000	132,000			
		3年	360,000	132,000			
		4年	360,000	132,000			
		5年	360,000	132,000			
		6年	360,000	132,000			
幼 稚 園		年長	294,000		12,000 ※3.39,600	60,000	5,000
		年中	294,000		12,000 ※3.39,600		
		年少	294,000		12,000 ※3.39,600		
		2歳・ 満3歳	302,500		12,000 ※3.39,600		

※1. 学外（学園外）からの入学者

※2. Web 出願による検定料

※3. バス通園者のみ（維持費）

Ⅱ．事業の概要

2-1. 事業報告

京都文教学園（法人事務局）

1. 学校法人京都文教学園創立 120 周年記念式典及び記念事業の実施

本学園は、令和 6（2024）年に創立 120 周年を迎えることから、令和 5（2023）年度より学園運営委員会に 120 周年部会を設置し、周年事業について計画・検討を行いました。令和 6（2024）年 11 月 24 日（日）、宇治キャンパス同唱館において、京都文教学園創立 120 周年記念式典を開催しました。多くのご来賓及び教職員の皆様にご参列いただき、学園の歴史と新たな未来をともに見つめる貴重な機会となりました。式典の一部は京都文教高等学校のダンス部によるオープニングから法要、理事長メッセージ、祝舞、「未来につながる（未来をつなぐ）人を育てる」をテーマにしたパネルディスカッションが行われました。二部では京都文教学園設置校による探究学習報告会が行われました。最後に、ともいきアワード表彰式が行われ、学園の理念に基づいた取り組みが顕彰されました。学園創立 120 周年記念事業募金（ともいき募金）には、学園関係者の皆様より約 14 百万円の寄付をいただきました。令和 6（2024）年度を通じて、様々な記念事業を実施しました。詳しくは京都文教学園 120 周年記念サイト (<https://www.kbu.ac.jp/120th/index.html>) をご覧ください。

2. 学校法人ガバナンス改革への対応

令和 7（2025）年 4 月に施行されます改正私立学校法への対応を検討、実施しました。今般の私立学校法改正では、私立学校のガバナンス改革を主な目的としております。改正の主なポイントは、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」という考え方にに基づき、学校法人における理事会、評議員会、監事の権限や役割を見直すことです。改正により、理事と評議員の兼務や充て職理事は認められなくなりました。私立学校法の改正に対応すべく、寄附行為を全面的に見直し、全面改訂した寄附行為を文部科学省へ届け出を行い、本年 3 月 28 日付けで変更が認可されました。ガバナンス強化に向けては、「京都文教学園内部統制システム整備の基本方針」「学校法人京都文教学園寄附行為施行細則」「業務執行理事会規程」「理事の職務権限規程」を制定しました。引き続き令和 7（2025）年度には、リスク管理及びコンプライアンスに関する規程制定を進めてまいります。さらに、令和 5（2023）年度に設置した内部監査室に専任の職員を配置し、監事のサポート体制を強化するとともに、監事・監査法人・内部監査室が連携する三様監査体制を構築しました。

3. 人事制度の構築

平成 30（2018）年度から検討を開始した教職員人事評価制度については、大学教員、短期大学教員、中学校・高等学校教員、小学校教員、幼稚園教員、事務職員の 6 つのカテゴリーで令和 2（2020）年度から試行的に運用を開始しております。本制度の目的は、学園組織の活性化と、教育・研究の質的向上であり、ひいては学生、生徒、児童および保護者の皆様の期待に応え、満足感向上につなげることです。その観点から、令和 6（2024）年度も制度内容の見直しを行いました。事務職員については、令和 5（2023）年度の議論を踏まえ、評価から育成に重点を置いた制度へ変更を行いました。これに伴い事務職員等級制度を導入するとともに、昇格制度を構築しました。加えて、事務職員のプロアクティブ行動を表彰するスタッフアワード制度を設け、改革初年度の申請、審査、表彰を行いました。スタッフアワードには半数の事務職員が申請しており、今後も継続、拡充を推進してまいります。大学教員、短期大学教員、中学校・高等学校教員については、制度内容を見直しました。大学教員、短期大学教員については、単年度の自己点検・評価活動に組み込み実施しました。事務職員については、自己啓発を含め、外部研修受講を奨励しています。

以上

京都文教大学

2024年度は、京都文教大学において教育改革における重要な進展が数多く見られた年度であり、教育の質保証と大学の社会的役割を一層強化する施策を着実に実行した。

1. 新学科・新コースの開設

本年度より、総合社会学部実践社会学科およびこども教育学部こども教育学科小中英語教育コースを新たに開設した。いずれも既存学部の内容を基盤としつつ、現代社会のニーズに対応した人材育成の強化を図るものである。あわせて、総合社会学部総合社会学科に2025年度から新たに開設する公務員コースの準備を進めた。教育体制の整備とともに、地域・社会との連携強化にも取り組み、実践力を備えた学生の育成を着実に進めている。

2. 新学部設置に向けた進展

2023年度に申請していた文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」について、2024年6月に正式に採択された。これを受け、学園全体が連携し、宇治キャンパスの教育・研究資源を最大限に活用した文理融合型の新学部「生活工学部生活工学科（仮称）」の設置に向けた準備を開始した。これに先立ち、2025年4月には、総合社会学部総合社会学科において「スポーツ・健康コース」および「食マネジメントコース」を新設し、将来的に生活工学部（仮称）と連携可能な教育プログラムの実施を開始している。

3. 教育の質保証と学修支援体制の整備

本年度より、教育改革の全学的推進を担う「教育開発推進センター」を設置し、「学修者中心」の教育を一層推進すべく、教育の質保証に向けた体制整備を進めた。特に、ユニバーサルデザインラーニング（UDL）の理念に基づき、オンライン学習の活用を含めた多様で柔軟な学習方法の導入準備を進めた。さらに、学生の個別最適な学習支援と進路支援を強化するために、「アカデミック・アドバイジング」を導入し、教育データの利活用を担うIR部門と連動し、全学的な教育改善に向けての動きを始めた。

4. 教職員の資質向上と教育環境の活性化

教育活動の充実に向けて、SD/FD活動の充実を図り、教職員の主体的な学びと実践を支援した。部局横断的な連携体制や教職協働の取組も活性化し、教育・研究活動、課外活動支援等を積極的に推進した。

5. 地域連携・社会貢献活動の深化

地域企業や自治体、団体、住民と共に推進してきた地域協働型PBL教育について、地域連携学生プロジェクトの公募・選考による活動支援や、地元企業・団体との連携強化、正課科目への導入を推進した。加えて、「京都文教ともいきパートナーズ」を基盤に、自治体・経済団体との協議や附置機関と連携した公開講座の実施など、多様な主体との協働体制を築いた。また、第8回「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」において、本学の「地域キャリア実習」が学生推奨プログラムとして選出された。

6. 高大連携・高大接続の加速

2024年度は「大阪つくば開成高等学校」「近江兄弟社高等学校」「京都府立東稜高等学校」「京都両洋高等学校」と高大連携協定を締結し、高校正課授業への講師派遣や高大連携進学プログラムを開始させるなど、高大連携の取組を加速させた。また、学園内部進学者の申し送り懇談会を実施するなど、学園内の高等学校と大学が連携し、高大接続に取り組んでいる。その他、新学習指導要領による高校卒業初年度となった2025年度入試においては、志願者段階から大学教職員が学習体験を伴走する総合型選抜の充実や、学校推薦型選抜（指定校基準）の見直し、通信制高校での学習経験をフォーカスした推薦入試など高大接続に軸足を置いた入学試験を強く展開し、入学定員充足率：108.4%の結果となった。

引き続き、これら高大連携・高大接続をより強固に推進するため、2025 年度からは大学組織を改編し、入学センター・高大連携フォフィスを設置、所管委員会を学内に設けることとなっている。

7. 大学間連携事業の推進

2023 年度に採択された文部科学省「大学院連携型ソーシャル・イノベーション人材育成プログラム」（龍谷大学、琉球大学との連携）に基づき、大学間の連携・協働事業を着実に進め、2025 年度からのプログラム開始に向けて、体制構築、プログラムの具体化、参加学生募集を進めた。また、桐蔭横浜大学を代表校とする 4 大学連携プロジェクト「実践的人材を本気で育成する越境プラットフォームの構築」に参画し、文部科学省「経営改革支援事業（メニュー2）」に採択された。桐蔭横浜大学、日本文理大学、東京家政学院大学と連携し、学生が自らの専門領域を越えて多様な社会課題に取り組む越境学習プログラムを展開したほか、連携大学公開の SD 研修会を実施するなど、大学間連携を推進した。

2024 年度に計画された教育改革の諸取組は、京都文教大学の教育の質と社会的役割を高める結果となったと言える。これらは、本学の個性と存在価値をより明確にし、持続可能な大学経営の基盤となるものであると認識している。

1. 教育・研究の充実と活性化のための事業

大学全体として、教育重点大学（教育力で勝負する大学、学生の成長度で勝負する大学）としての教育の質保証を徹底するために、3 ポリシーならびにカリキュラムアセスメントポリシーに基づいた教育課程の評価・点検・改善の仕組みを継続し、より実効性を高めた。また、学修成果可視化システム（アセスメンター）及び汎用的能力を測定する外部アセスメントテスト（GPS-Academic）を活用し、学修成果の把握・可視化を進め、学生の学びや、授業担当者の指導方法等に対する振り返りと改善を促すとともに、学生の生の声を教育改革に活かすべく、学生参画カリキュラムアセスメントの会を継続して各学科単位および全学で実施した。

さらに、学生の学びの個別最適化を推進するためのアカデミック・アドバイジングおよび学習支援体制の整備を進めた。全学 DP 概念及びキャリア教育概念に基づき、新たなキャリア教育の体系的整備に向けた作業を進めた。

ポストコロナ・Society5.0 時代の中での教育の DX（デジタルトランスフォーメーション）化を含めた教育の質的变化・向上を目指し、新設の教育開発推進センターが中心となって、多様な学生に対応するユニバーサルデザインラーニング（UDL）の一環として授業実施形態の多様化ならびに対面授業の録画配信等の諸準備を進めた。

a. 総合社会学部

総合社会学科では、2023 年度からひきつづき、教学マネジメントならびに学生ニーズにあわせた対応をより一層推進した。具体的には、①2025 年度に向けた新総合社会学科改組案の策定、②接続教育の 2024 年度実施および 2025 年度にむけた改善案の作成、③総合社会学科の初年次教育とコース教育の充実、④各種資格系プログラムの効果検証をふまえたプログラム改善、等を実施した。①は、3 コース（公務員、スポーツ・健康、食マネジメント）を新規に立ち上げ、カリキュラム改訂を行った。その結果、多くの学生確保につながった。②と③については、今後の社会状況および入試状況の変化にも耐えうる、かつ、中期的に安定した入学者確保が可能で、入学した学生が高い満足度をもって卒業できる学びの内容・手法を検討した。④は、カリキュラム改訂とともに同時進行で進めてきたが、教員の指導体制が変化する中で、資格の持続可能性について議論が必要となっており、在り方を継続的に検討することが確認された。

2024 年に始動した実践社会学科では、学科の学びの柱である「プロジェクト演習」「ラボ演習」「キャリアゼミ」を充実させるべく、それらにつながる初年時教

育科目「プロジェクト入門」「キャリア基礎ゼミ」及び「ラボス演習Ⅰ」に注力した。具体的には、「プロジェクト入門」では地域・社会連携との協働を進めるべく民間企業3社と地方自治体1団体との連携のもと「ともいきフェスティバル」での各社、各団体の魅力を伝えるブースの企画、運営を実施した。「キャリア基礎ゼミ」では、各クラスに担任を2名配置するチームティーチングを実施し、学内でのワーク、学外でのフィールドワークの実施とその振り返りを実施し、気づきや成長を言語化することにきめ細かいサポートを行った。また、これらの振り返りを言語化した経験レポートはスカウト型就活での学生のポートフォリオの一部として活用している。「ラボ演習Ⅰ」では、6つのラボ演習が始まり、各学生が専門的なスキルを身につけること及び学生の関心を高めることができた。なお、探究学習を通じた高大連携については、京都すばる高校においてラボ演習と連携した二度の授業を実施した。また、滋賀短期大学附属高校とは社会探求の授業において四度ほどサポートを実施し、2025年度は通年でサポートすることとなり、探求活動を通じた高大連携も順調に進めることができた。

b. 臨床心理学部

臨床心理学部臨床心理学科では、エンロールメント・マネジメントを視野に入れたコース制とカリキュラムマネジメントの改革を推進した。具体的には2021年度から取り組んできた実験・アセスメント科目とゼミとの連動を軸とするデータサイエンス教育を本格化させ、心理学の基礎的なスキルの育成を底上げした。また、多様な背景をもつ学生に対する教育保障を視野に入れて、臨床心理学科の独自性を活かすUDLの仕組みを構築した。これらの計画は、円滑な高大接続教育・休退学予防・キャリア支援につながるアカデミック・アドバイジングの取組でもある。加えて、入学前教育の大幅な見直しや高校との教育連携を進め、高大接続を強化した。さらに、昨年度より大学院臨床心理学研究科と連動した心理専門職養成課程を構築してきたが、臨床心理士・公認心理師養成における五年一貫制度（学部3年+大学院2年）の運用も二年目を迎え、第一期生の養成が順調に進んでいる。新カリキュラムの完成年度を迎える精神保健福祉士養成課程とともに、心理専門職・対人援助職を目指す学生の教育・進路支援をさらに充実させ、一般就職、専門職を目指す学生の成長モデルをベースにした広報を強化した。

c. こども教育学部

こども教育学部こども教育学科では、2024年度から小中英語教育コースが新設され、3コース体制になった。6つの活動計画に対応した6つの学科プロジェクトを立ち上げ、学部運営会議を中心に取組を進めた。①「小中英語教育コースのスムーズな開始と運営」では、新コースのスムーズな運営を目指すとともに学科の特色としての外部発信も積極的に行った。新コースの設置に伴い、②「学科全体のグローバル教育の推進」を行った。特に留学制度の整備を検討した。また教員志望の学生が減少する中で③「教育活動の実績の社会的発信の強化」と④「教育・保育の専門職の就職支援の強化」を推進し、学科の魅力発信を積極的に行った。就職支援と合わせて4年間を通したキャリア支援を行うため、4年間のキャリアマップを作成した。大学全体でも重点化しているUDLと接続教育について検討するため、⑤「個別最適な学びの実現のためのUDLの実現」と⑥「3ポリシーの実現のための接続教育のデザインと実施・評価」を活動計画に挙げ、計画的に実施した。コースを横断して学科全体の意見交流をする場を積極的につくり、学科全体の活性化を目指した。

d. ともいき基盤教育センター（教育開発推進センター）

2024年度スタートの新カリキュラムの運用とその効果検証を行った。特に、英語及び数理・データサイエンス科目については、外部リソース活用の効果検証も

あわせて行った。プロジェクト科目の教育目標の再検討を行ない、授業科目間の到達目標の共通化を徹底するとともに、開講クラス数の最適化を行った。新しいキャリア教育の構築に向けて、キャリア教育コンテンツのデジタル教材化、新カリキュラムとして開講するキャリア形成支援科目群の運営、GPS-Academic の活用などを進めた。学習支援環境のさらなる整備に向けて、ラーニングコモンズの再構成ならびにチューターの体制と役割の見直しを行った。次年度の本格導入に向けて、UDL 授業の実施に資する FD 研修を 7 月と 12 月に実施した。

e. 臨床心理学研究科

臨床心理学研究科では、①大学院における心理臨床教育の充実と強化として、大学院生の授業評価や自己評価をもとに教育訓練の改善を検討した。また、②臨床心理士・公認心理師養成の充実に向けて、資格試験対策に一定の取組を行ったが十分な成果には至っておらず、さらなる向上の余地があることから、次年度は一層の強化を図っていく。一方、学部との五年一貫制度（学部早期卒業）の運用にむけては順調に準備が進んできている。③として、文部科学省令和 5 年度「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」に採択された大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラムは、2025 年度からの実質運用に向けて最終的な調整を行い、受け入れと指導の体制を整えた。

f. 教務部・学部研究科事務部

- i. 学部運営会議の運用開始とともに、学部裁量を広げ、学位プログラム毎の成果の最大化を目指す連携体制構築のための取組を開始した。会議体レベルでは、大学教学会議がその結節点の役割を果たすべく議事設定を行ない、事務レベルでは、教務課と学部事務室間の情報交換・業務連携によりカリキュラムマネジメントの質向上に努めた。
- ii. 学生がオンライン授業を受講し、対面授業の収録動画の提供を受けるにあたり、授業への「出席」の定義を整理し、出席回数と単位認定要件に関する取り扱いを定めた（履修及び単位認定規程の一部改正）。併せて、欠席に対する取り扱いの区分（公欠、授業欠席）の再定義を行ない、欠席者に対する配慮（受講に関する配慮、評価に関する配慮）について整理した。
- iii. 学生情報のうち、オンラインシステム（UNIPA、アセスメンター）に格納されている情報、スプレッドシートで集約する等により学部単位あるいは部署単位で管理している情報、それぞれの事項・内容について把握につとめ、その集約・共有化、活用について取り得る方策（システム化、運用）について検討を開始した。
- iv. UDL の導入に向け、教育開発推進センター員と教務課との協働により、対面授業の録画配信やオンデマンド教材作成の試行と効果検証・分析を行った。併せて、学内資金（京都文教 GP）を獲得し教室への機材配備を行うとともに、教員向け操作マニュアルを整備した。これらの取組の報告・共有の場として、FD 研修会を 7 月と 12 月に実施した。
- v. 大学全体の教育力向上を目的として、教員の教育業績の可視化、グッドプラクティスの共有、アセスメントの仕組み等を引き続き検討した。具体的には、授業アンケートを受けた教員の振り返りを含め、教員の教育活動全体を教員活動成果報告書に記載する形でティーチングポートフォリオとして位置づけた。また教員の顕彰制度「ベストレクチャー賞」の選考要領を整え、ベストレクチャー賞選考委員会に提案した。今年度は 8 科目（9 名）が受賞科目（受賞者）として選考された。

- vi. 教職・保育福祉職サポートセンターにおいては、こども教育学部との連携のもと、教員・保育職採用試験合格のより高い成果を目指し、学習支援体制のさらなる整備に注力した。新しい学習支援体制は「教師塾」と銘打って 2025 年度にスタートさせる。

g. アドミッションオフィス

各学位プログラムの AP に基づき、学力の 3 要素を多面的・総合的に評価する入学者選抜の実施を支援し、高等学校新学習指導要領完成年の入学試験（令和 7（2025）年度入試）に対して、より適切な試験課題・評価を実施すべく、入試広報課をはじめとする関係部署と連携しながら以下の取組を行った。

- i. 入学試験で取得した入学者情報の活用促進
- ii. 入学者選抜の点検・評価
- iii. 多面的・総合的評価による入学者受け入れ数増
- iv. 改革総合支援事業タイプ 1 を踏まえた入学者受け入れ
- v. 入試改革情報収集ならびにアドミッション・オフィサー機能向上の研修等

h. 産業メンタルヘルス研究所

産業メンタルヘルス研究所では、産業衛生における調査研究とその専門性を確保するための専門家育成に寄与し、その成果を社会還元するため、①産業心理臨床教育を心理職や他職種に対して「産業心理臨床家養成プログラム」を実施した。②産業メンタルヘルスに関わる調査研究事業は「経営者が求めるソーシャル・イノベーション人材とは」のアンケートを中小企業経営者対象に実施した。③教職員対象に働くことやメンタルヘルスに関する情報を提供するワークショップは「自分でキャリアを選択し自らキャリアを形成する」をテーマにワークショップを実施した。④企業・地域社会でのメンタルヘルス支援事業は「企業懇談会」を年 3 回開催した。企業の人事・総務・経営者層を対象とした「ラインケア研修（Job life サプリメント）」を年 7 回実施した。研究所とのつながりだけでなく参加者同士のつながりに発展した。⑤大学院生の産業臨床活動は「中信ビジネスフェア」「ヘルス博 KYOTO2024」「ともいきフェスティバル」に院生が「リーダーシップチェック票」によるインタビューを実施し、社会と関わりを持つ中で院生全員から「成長した」との感想があり院生の臨床活動の充実度は高かった。

i. 地域協働研究教育センター

地域協働研究教育センターは、建学の理念に則り、地域における本学の教育、研究、社会貢献活動を一体化し、その成果を本学の教育活動や地域の発展に還元・寄与することを目的としている。2024 年度は、①「京都文教ともいきパートナーズ」や包括連携協定先の行政機関等、地域のステークホルダーとの連携において、正課内外での学生や高校生の人材育成を行い、プロジェクト科目や実践社会学科等において正課科目化を行った。②地域連携学生プロジェクトの採択選考会・成果報告会でのアンケートから、学生の成長度評価の指標について検討するとともに、正課内外での地域志向教育を展開した。③地域協働研究において、新規エントリーの増加を見込んで制度設計を見直しつつ、教育活動や社会貢献との連動を促進した。④リカレント・公開講座については、学園 120 周年記念として、SDGs 探究プログラム動画を 40 本公開し、若手からベテランまで本学教員の多彩な研究テーマの見える化を図るとともに、入学前学習素材として活用できるようにした。⑤地域連携に関する情報発信としては、大学 HP の Instagram や X への投稿、広報誌 Spiral Up やニューズレター「ともいき」の発行により、タイムリーかつ高頻度の情報発信を行った。⑥外部資金の獲得としては、新規で久御山町との業務委託契約を締結した委託料を含め、対前年比増加となった。

j. 臨床物語学研究センター

臨床物語学研究センターでは、臨床物語学の研究・教育拠点として、古典から現代、個人から社会に通底する「物語」研究・教育を推進するため、以下の取組を行った。①6月に本学客員教授で演出家の平田オリザ先生による演劇的手法を用いたワークショップ「セラピストのコミュニケーション能力を養うためのワークショップ」を開催した（大学院生を含め参加者 87 名）。②10月に本学客員教授で人形遣いの桐竹勘十郎先生による「文楽と日本人の心」を実施し、講演や実演、センター長との対談を行った（来場者 61 名）。③11月に「九相図、時を駆ける」と題して、画家の山口晃氏を迎えて九相図の現代的表現や意義についての公開講演会を実施した（来場者 169 名）。④総合社会学部山崎ゼミの学生との協働企画により、11月に「自分らしく家族と生きる」と題して、耳の聞こえない両親や自身のトランスジェンダーとしての生活を YouTuber として発信している木本奏太氏を招いた講演会を実施した（来場者 58 名）。⑤7月に「乱世の英雄たちの物語 ～『三国志演義』のキャラクターと世界観～」と題して学外研究者を招いた公開シンポジウムを実施した（来場者 70 名）。⑥「認知症とともに生きる」は、例年のともいきフェスティバルでの開催機会が学園 120 周年式典と重なり、今年度は実施を見送った。⑦「臨床物語学研究会＊心を支える物語プロジェクト」として、合計 6 回の研究会を実施し、本学教職員、客員研究員、他学研究者、大学院生や学部生の参加があった（毎回 20～29 名で延べ 149 名）。⑧事業計画時には予定されていなかった取組として、11月に本学卒業生で映画監督の横尾友美氏および名誉教授の松田凡先生を迎え、「『わたしたちに祝福を』映画上映会＋トークセッション」を実施した（来場者 68 名）。センター活動の研究発信としては、論文 1 件と公開イベント報告 2 件を学内紀要へ掲載した。センターHPへの 2024 年度総アクセス数は 4500 回であり、上記イベントのアーカイブ動画の総視聴回数は 4182 回であった。

k. 心理臨床センター

心理臨床センターでは、継続してスタッフ体制ならびに情報共有・管理体制の構築を推進するとともに①公認心理師及び臨床心理士の養成プログラムと連携した大学院生、研究生、修了生への心理臨床実践教育②地域社会に向けた心理臨床・相談援助活動ならびに社会的ニーズへの対応等を実施した。③宇治こころの相談室、岡崎こころの相談室では精神科クリニックや放課後デイサービスからの依頼を受け、2024 年度は 40 件の発達検査を実施した。2023 年度の検査依頼が 2 件だったことに比べると 20 倍となり、地域貢献と共に院生たちの臨床実践力を磨く機会にも繋がった。検査結果のフィードバックのみに終わらず、発達の課題があるクライアントの継続的心理面接や保護者の心理教育の提供などにも繋がった。コロナやインフルエンザなど感染症への対応を含め、安全かつ時宜を得た活動への円滑な接続に配慮して事業に取り組んだ。また、20 年ぶりの HP の刷新をすることにより時節にあったセンター活動の周知や電話だけではなくネットによる申し込みを可能とすることによりクライアントがよりアクセスしやすい環境を整備することができた。

2024 年 11 月には京都文教学園開学 120 周年記念事業の一貫として心理臨床センター主催の講演会を臨床家、大学院生、一般市民を対象に開催し、多くの来場者を得た。2025 年 2 月には大学院生教育に携わっている 5 つの大学院の教員および実習を受け入れている機関の指導者を対象に院生教育の課題についてのオンライン研修会を開催した。講演会、研修会、広報などにより学外に向けた発信を充実させるべく鋭意努力した。

l. 図書館

図書館では、宇治キャンパスの知の共有拠点として、前年度からの取組を継続

的に行うだけでなく、BYOD に向けた多様な授業方法・研究活動をサポートし、同時に図書館業務の効率化をさらに進めた。

学生の学習や教員の研究に有益な図書の選書・収集を行い、以下の取組を実行した。

- i. 学生にとって見やすく使いやすい配架や企画展示を積極的かつ計画的に行うと共に、館内レイアウト等の工夫により快適な学習環境の恒常的維持に務めた。さらに、電子ブックの購入を増やし、オンラインデータベースの使い方のガイダンスや、図書館利用ガイダンス等オンラインコンテンツの充実化と効率化を図り、新図書館情報管理システムの活用を促進して BYOD への対応をしている。
- ii. 図書館機関誌「あーゆす」の完全電子媒体化、「X (旧 Twitter)」等の活用による図書館情報のタイムリーな発信、学生や教職員や地域を巻き込んだ、しおり作成や職員おすすめ本の紹介、120 周年記念、ともいきシネマサロンなど多様な企画イベントを実施した。また、老朽化が進む備品・設備の刷新を進め、スタッフの研修受講等で接客対応レベルの向上にも努めた。
- iii. これまでの利用状況（入館者数、貸出図書数等）を鑑み、開館時間を試行的に変更した。

m. ともいき研究推進センター

ともいき研究推進センターでは学術研究の活性化を図るため、教員間の研究関連情報や学内外の研究資金情報の共有と周知を図るとともに、科研費申請奨励、研究公正教育および公的研究費の適正執行に係る各種セミナーを行った。科研費申請奨励については、京都文教短期大学教育研究活動委員会と共催で「科研費・申請準備セミナー」を 7 月 19 日に実施し、後日オンデマンドで教員が視聴できるようにした。また、ともいき研究推進センター研究助成の種目(1)「科学研究費助成事業公募申請奨励費」で 5 件、種目(2)「科学研究費助成事業採択支援措置費」で 2 件の助成を行った。結果として当該年度に行った科研費申請は本学全体で 17 件となり、うち 5 件の採択があったことで、良好な採択率となった。

研究公正教育および公的研究費の適正執行に係る取組としてはオンライン教材を用いた研修を行い、全教員が受講した。また学内の教員間の研究交流の場として「ともいき学術フォーラム」を 1 月 17 日に実施した（参加者 20 名）。これらの各種イベント記録は後日視聴できるようアーカイブ化を行った。

なお体制整備における関連規程の見直しや研究データ管理をはじめとした研究関連ポリシーの策定は継続課題として検討が続けられており、京都文教短期大学との研究関連情報・成果の共有や共同研究のための整備については、短期大学の将来構想に応じて方針の見直しが余儀なくされ、今後の検討課題となった。

2. 学生支援に関する事業

第三期中期計画の教学改革の核であるアカデミック・アドバイジングに必要となる学生情報と就学異動状況の一体的把握のため、委員会、学生支援部署、学科において学生情報一元化実施へ向けた検討を重ねた。毎年増加する課題を抱えた学生の早期発見と対応、ならびに課題発生の予防につながる学習・学生生活の特徴をふまえた具体策を学科別に設定することで、教職員の個別最適な対応力向上のみならず、教員・職員連携のもと全学的支援体制づくりに取り組んだ。

a. 学生部

- i. 今年度、本学の経済支援（学外、本学独自）の総点検を行った。学校独自奨学金を見直し、経済困窮者（家計急変者含む）を対象とした経済支援の現状確認のうえ、経済支援以外の学生の成長につながる奨学金制度の刷新

の方向性を合意形成し、幅広い学生層に対する報奨・奨励などの制度拡大を見据えた検討を行った。2025 年度に提案・具体化し、2026 年度の実施へ向け取り組む。生活支援（衣食住・キャンパスライフ）として 2024 年度は学生自治会との共同実施の形をとり、食品の値上げにより食費を切り詰める学生を中心に支援を継続、調査結果において 8 割以上の学生より好評価を得た。

- ii. 高等教育修学支援新制度の対象機関として日本学生支援機構給付奨学生は学生数の 2 割強となっている。奨学生（国費受給者）について日本学生支援機構奨学金、授業料減免 2025 年度 4 月適格認定（学修意欲と成績の基準）の厳格化に則したチェック体制（委員会決定）の実施を開始した。その他、本学独自の給付奨学金、行政単位の支援金、民間奨学金等についての情報収集を最優先とし、学生・保護者が閲覧しやすい HP を制作し、情報発信のほか、手続きに関するスケジュールを網羅し、2025 年 4 月に公開する。
- iii. 近年の本学学生が学内に求める居場所について「静かに過ごせる場所」「サポートする・支援を受ける双方が利用しやすい空間」「コミュニケーションを取りながら学習できる場」を分類し、オリエンテーション時に説明。学生課は、静かな場所を望むリピーター学生への場の提供ならびにサロン・ド・パドマなどの開放施設での学生対象セミナー（学外講師によるランチョンセミナーなど）を提供しながら、学生の主体的な活動のきっかけ作りを行った。①アクセシビリティリーダー講座・合格者へのサポーター活動登録を推進。障がい学生支援力の育成に向け、レクチャー参加必須としてサポート活動のなかでの自己研鑽・成長の機会を提供した。②学内空き時間を利用したキャンパス内での学生課アルバイトにおいても環境への視点をもった活動としてステップアップした。③他部署、各種委員会（図書館、国際交流委員会、人権委員会、宗教委員会等）とのコラボレーションや学生参加の SNS 発信、大学祭での発表等により、多くの学生・一般参加者に課外活動の活況を広く周知できた。
- iv. コロナ制限緩和の後、クラブ・サークル・自治会・大学祭実行委員会活動が再度活発化してきた。2024 年度、クラブ・サークル参加者は微増であったが、大学祭（指月祭）においては地道な活動が実を結び、コロナ以前の平均入場者数を大きく超え、4,000 名近い入場数を得た（一般学生、地域の方々の両方の参加数が増加）。学生課・学生委員会では、学生一人ひとりが人間的成長の足跡を残すことのできる主体的な活動を目指し、運営に係る助言指導を強化した。2025 年度は、さらに動き出した学生自治会のバックアップに尽力する。
- v. 障がい学生支援については、2024 年度も支援学生数が上昇した。学生が修学を全うし社会的自立に向かうため、在学中の障がい学生支援と社会移行支援を継続した。社会移行セミナーでは回数に比例して学生・保護者の参加が増加した。教職員ガイドブックでは授業支援事例を掲載し、教員のた

めのデータベースとして活用を促した。また、2025 年度入学予定者の配慮希望を早々に聴取し、全学的な支援スキル向上のための研修会を開催した。

- vi. 大学生の海外留学への関心は高く、留学相談ならびに語学研修短期留学（協定校、民間）の情報提供を行った。海外留学奨学金制度を整備しているが、渡航費用がネックとなり、2024 年度留学生は 3 名であった。国際交流オフィスでは海外留学から帰国した留学経験者に対し事前事後学習による成長度の自己点検を行った。帰国留学生は意欲、自信、チャレンジ精神、留学から得た成果を報告会で発表し、他の学生に良い影響を与え、留学希望者増に繋がった。また、多文化交流企画を催し、大学祭（指月祭）においては国際色豊かな模擬店を出店し好評を得た。なお、韓国短期語学研修（留学）は一時休止となったが、異文化体験の機会拡大のため新たな提携校（研修先）を開拓し、2025 年度の具体化へ向け、取組を進めた。

b. 健康管理センター

学生・教職員の心身の健康保持増進のために、①身体面及び精神面のサポートに際し、学生課、障がい学生支援室、学生相談室とミーティングを実施し、日頃から学科教職員とのコミュニケーションを心がけることで、学内連携をより強化した。②コロナ、インフルエンザをはじめとする感染症対策として、国内の感染状況を把握し、学内に向けて早期の注意喚起を実施し、感染の蔓延を防止した。③健康診断は全学生 1903 名中 1510 名（79.3%）受診、全教職員 208 名中 183 名（88%）受診であった。年 1 回健康診断が義務づけられていることを説明し、未受診者への呼びかけを実施した。④健康教育として、7 月に大塚製薬の協力を得て熱中症セミナー、11 月に大学祭（指月祭）で薬物依存防止のための展示、12 月に山城北保健所の協力を得てエイズ・禁煙キャンペーンを実施した。⑤スタッフの資質向上のために、8 月全国大学保健管理協会近畿地方部会、10 月全国大学保健管理研究集会、11 月京滋地区全国大学保健管理協会、11 月キャンパス・ソーシャルワーカーネットワーク全国研修会へ参加。学びを共有し、支援に活かした。キャンパス・ソーシャルワーカーは 50 名の学生に対応。定期的な面談を通して相談支援を実施。学内教職員との連携に加えて、医療機関や福祉サービスとの学外連携を積極的に行った。

c. 学生相談室

今後も継続して心理的困難を抱えた学生を支援していくため、学科、学生課、健康管理センター、障がい学生支援担当との学内連携体制を強化した。さらに、①相談員の相談能力の向上及び相談の質の担保に必要な対応と相談室内でのインテーク会議やカンファレンスの充実のため、毎月、専任カウンセラーと相談室長がインテークカンファレンスを行った。2024 年 9 月には専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、相談室長でケースカンファレンスを行い、学生のより良い支援について検討した。②学生情報共有体制の構築として学部毎の学生の課題や特性を踏まえた情報共有と研修会を行った。また教職員対象の窓口対応研修会を行い、学生支援の一助とした。③保護者対応の拡大及び協力体制の発展への取組を継続した。またコロナやインフルエンザなど感染症への対応を視野に入れ、安全かつ時宜に合った相談室運営を実施した。

3. 就職進路支援に関する事業

a. 就職部就職進路課

社会で活躍できる学生を育てるため、2 年次生までに社会との接点を持ち、社会人としてのコミュニケーション能力の育成に向けた取組を開始した。学生が自律的な就職活動を通じて、長期的に満足できる進路選択を実現し、「実社会で活躍で

きる人材育成」に資するよう、社会連携部と就職部が連携して以下の取組を実施した。

本学を取り巻くすべてのステークホルダーとともに、入学前の入口から出口までを一体的に支援する地域協働型エンロールメント・マネジメントを推進した。

- i. ゼミ教員との連携による一人ひとりの学生の個性に合わせたきめ細やかで徹底的な進路就職サポートを実施した。
- ii. 高校生・大学生・地元行政との連携による企業訪問の実施を行った。
- iii. 令和4(2022)年度新設された3年次生対象選択科目「キャリアと自己形成B」において、職業生活感、人生行路感、就職活動準備等の現実的なキャリア教育を担当教員とともに引き続き履行した。
- iv. 3.4年次ゼミと緊密に連携し、先輩学生が後輩学生を指導するキャリアサポーターの配置は次年度以降としたが、その前進となる内定者や卒業生を各種ガイダンスや交流会等に招聘しアドバイザーとして配置することができた。
- v. 2023年度に実施した2年次生全員面談を継続し、早期のキャリア意識の醸成を行った。また、面談率も75%（昨年約60%）と高く、早期に接触する機会ができた。
- vi. 総合社会学科の公務員コース設置に伴い、各学科、就職進路委員会などと連携し次年度から公務員プログラムを強化できるよう講座の内容、実施体制等を整備した。
- vii. 進学支援
 1. 対象を低年次から参加を可能とし、進学意識の醸成を行った。内容としては次の通りである。
 - a. 院試受験対策ガイダンスや研究計画書の書き方講座
 - b. 受験合格者（4年生）の体験談や交流会
 - c. 教育後援会の支援で実施している英語対策や院試対策（模試付き）講座等について、次年度に向けプログラムの整備を進めた。
- viii. 教員、幼稚園、保育園などのサポートセンターとの連携
 1. 幼保：学年ごとで必修授業やゼミ内で就職進路課職員によるガイダンスを実施し、自己アピールのエピソードづくり、実習を含めた園見学の重要性を伝えた。
 2. 宇治市・城陽市と連携し、学内で保育園合同研究会を開催した。
 3. 教採突破講座の運用、学習支援室チューターを活用した小論文添削会等での支援を行った。
 4. ゼミ教員との情報共有をサポートセンター職員とも共有し、情報把握や適切な指導に役立てた。また一般企業希望者・検討者に対しては、2年次春休みでの相談期間を徹底した。
- ix. 合理的配慮の必要な学生の就業支援
 1. 障がい学生支援室との情報共有を行い、連携プログラムを2回実施した。また企業の障害者雇用の有無や、ある場合の仕事内容等についても情報共有を行い対象者への支援を行った。

4. 学生募集に関する事業

a. 社会連携部入試広報課

進学検討市場において、本学の存在が必要と認識される可能性が高まるよう、活動内容を検討、推進した。本学と「出会えてよかった」と思う在学生・卒業生の存在やその理由が、本学に進学する価値と認識されるよう、情報の発信や蓄積を行い、進学検討者の獲得や育成を押し進めた。

i. オウンドメディアの整理と活用

HP を学生募集に直結する構成に設計し直す必要があるため、現状の Web サイトの課題を洗い出し、「魅力が伝わる」「必要な情報(学科情報)がわかる」「出願につながる」Web サイトとするためのサイト構成の検討を行った。

ii. 地域社会との連携強化

地域(高校・企業・行政等)課題の解決に、地域と協働で取組、この活動が大学生の成長に寄与している事を本学の特徴として情報展開するため、卒業生満足度(「大学生活全般を通じて、自身の成長を実感した」が全学科で 90%以上)ならびに 2022 年度入学生の 1 年次・3 年次における GPS-Academic 段階値の伸び率(地域連携学生プロジェクト参加学生とその他学生との比較)を元に本学で大学生が成長する事のエビデンスとした。

iii. 学部学科研究科、附置機関との連携強化

学部学科の教育内容が、在学生に対し、どのような形で、どのように影響を与えているのかを可能な限り具体化し、本学が進学検討市場のインサイトをつかむ可能性を高めた。附置機関の存在や活動が、上記の可能性をさらに高める状況の構築にも寄与した。

iv. 高校生等の進学検討フロー変化への対応

オープンキャンパスの実施時期や内容をブラッシュアップした。実施時期に関しては、高校や高校生等の不利益が発生しない限りできるだけ早期に適切な回数で実施したことで高校 3 年生の参加者目標 819 名を上回る 844 名の参加に繋がられた。また、内容に関しては、高校生等が自身の進学後をイメージする事ができるようなプログラムの構築に注力するとともに、総合型選抜・学校推薦型選抜への出願行動と連動できる内容とすることで、結果として入学者数が前年より 84 名増加した。

5. 大学財政基盤及び管理運営体制の充実

- i. 宇治キャンパスの施設・設備、情報環境の整備状況を集約し、教職員の PC リプレイス、光暁館北側トイレの改修等を実施した。京都文教大学教育後援会、京都文教短期大学保護者会の支援を受けて、恵光館(食堂棟)1 階の机と椅子の入れ替えを行った。2025 年度以降の宇治キャンパスの施設・設備、情報環境の整備に向けて、法人事務局財務部と協働・連携して、整備項目をリストアップした。
- ii. 学内業務の効率化および改善を目的に「法人 GAI パイロットユーザー」チームを立ち上げ、生成 AI の活用、検証等を実施した。業務面での DX 化、生成 AI の導入などを通じて、業務効率の向上やペーパーレス化を推進した。
- iii. エアコンの集中管理、タイマー設定等を通じて、光熱費の高騰等に対応した。使用量は抑制傾向も、電気料金等の値上がりもあり、教育研究管理費を圧迫することとなった。

- iv. 相次ぐ自然災害に備え、2024 年 10 月にシェイクアウト訓練ならびに学生を対象にした安否確認の訓練を実施した。防災マニュアルの整備、事業継続計画（BCP）については、2025 年度の策定を目指す。
- v. 学内 SD、FD 研修として、学長重点研修を含め、年間を通じて、継続的に学内研修を実施した。学外研修についても、「SD 学外研修機会のご紹介」として、教職員 ML にて定期的に案内した。併行して、事務局管理職プレゼン「大学業界標準を知る」も実施した。
- vi. 大学教員人事評価委員会のもと、年度ごとの活動計画書や活動報告書等に基づいて、各学部において、学部長と教員の面談を実施。「教員評価フィードバックシート」に基づいたフィードバックを行った。
- vii. 事務職員人事制度委員会のもと、2023 年度より試行・導入してきた諸施策を継承し、新たに等級制度の導入、スタッフアワードなどを実施した。
- viii. 2024 年度の京都文教学園創立 120 周年、2026 年度の京都文教大学開学 30 周年を鑑み、校友会や教育後援会等の外部ステークホルダーとの連携、協働を推進した。

6. 地域・社会連携に関する事業

a. 社会連携部フィールドリサーチオフィス

- i. 地域と協働・連携した教育活動の推進
 - 1. 学びと地域貢献を両立し、成果が期待できる取組を地域連携学生プロジェクトとして公募・選考し、5 団体の採択を行い支援・助成した。併せて、地元企業や経済団体等と協働・連携する機会を創出した。
 - 2. 正課内外での地域連携活動を推進、プロジェクト化していくため、地域経済団体や行政、民間団体のデータを作成した。本学と協働・連携したい先とマッチングを図る仕組みを整備し、正課科目への導入のため総合社会学科とデータを共有し、教員との協議を行った。
 - 3. 全国まちづくりカレッジへ参加し、本学学生が他大学の学生と交流、活動を深めることを支援した。
 - 4. 正課内外で地域志向教育を展開し、ともいき人材育成と地域発展、地域創生を両立する教学システムを構築するため、地域を活動の場とし社会人との交流機会を学生のため創出した。
- ii. 地域連携プラットフォーム『京都文教ともいきパートナーズ』を土台に、包括連携協定先の宇治市、城陽市、久御山町、精華町、京都市伏見区、京都府、地域の経済団体などと、定期的な協議を行った。
- iii. 京都文教ともいきパートナーズとの間で三省合意でのタイプ 3「汎用的・専門活用型インターンシップ」の採用活動に繋がるインターンシップを試行した。
- iv. 京都文教短期大学や附置機関と連携し、リカレント教育・公開講座の実施、現任者教育を実施した。地域志向研究や専門の学びと関連した講座、本学の特性（仏教）を活かした講座を展開した。

1. 現任者研修を含めた公開講座を①健康～こころと身体～②子ども教育・子育て③まちづくり④くらしと歴史・宗教等をテーマとして開講した。
 2. 附置機関等と連携するなど本学の専門性を活かした、「公開講座」や「リカレント講座」を実施し、リスキリング等の機会を提供することで本学の教育・研究資源を地域のステークホルダーに還元した。
- v. 社会連携部（フィールドリサーチオフィス、入試広報課）と就職部就職進路課との協働により、高大接続を視野に入れた教育連携拡大を軸に、地域のステークホルダー間の「顔が見える関係」のもと、本学の社会連携・地域連携事業の地域基盤を強固に構築し、事業展開を行った。滋賀県内高校との教育課程を中心とした高大接続などを通じて、滋賀県内での拠点づくりにも注力した。また本学の強みを活かし、「地域課題の解決」をテーマに学習を進めている他府県の高校とネットワークを構築し、高大接続を視野に入れた教育連携の拡大のため活動した。
- vi. 京都文教学園 120 周年を迎えた 2024 年度に設置校連携での記念事業「円山公園プロジェクト」「インダの森プロジェクト」を始め、教職協働体制で社会連携を通じた地域志向教育の展開を進めた。

7. 大学評価に係る事業

中長期にわたる地域社会における大学の存在価値向上を促進するため、確かな内部質保証（IRを含む）を実現するとともに、将来構想の可能性を広げるべく情報発信や教職員の能力開発（SD）大学間連携の取組を行った。

- i. 在学生・卒業生等調査及びデータ集計等 IR に関する取組
- ii. 組織的な IR 情報の活用仕組み作り、学外連携、情報発信に関する取組
- iii. 自己点検・評価
- iv. SD 研修会

以上

京都文教短期大学

完成年度であるライフデザイン総合学科の1期生が無事に卒業を迎えることができた。また、財務状況並びに社会情勢を検討した結果、9月の理事会において本学の募集停止が決定し、学内外へ公表した。在学生に対しては教育の質を担保しながらも閉学に向けた準備を進める。

1. 建学の精神の涵養

共通科目の「実践仏教入門」において外部講師を招き、「いのち」「人権」をテーマに建学の精神である三宝帰依（「謙虚にして真理探究」「誠実にして精進努力」「親切にして相互協同」）について考える機会を作った。また、学園120周年記念講演会を平岡学園長進行のもと外部講師を招き開催した。

2. 教育・研究の充実と活性化のための事業

a. ライフデザイン総合学科

- i. 令和5（2023）年度にライフデザインコースと栄養士コースの2つのコースからなるライフデザイン総合学科を開設した。この学科の教育目標（DP）に基づいて組織体系を整え、教育を展開する。令和6年度ではライフデザイン総合学科1期生79名（ライフデザインコース：46名、栄養士コース：33名）が本学科の教育課程を修了し卒業した。なお、2024年度に退学した学生（越年者含む）は、ライフデザインコース2名、栄養士コース4名であり、合計6名であった。
- ii. 新学科がスタートし2年目となることから、今年度は、“学生 first”を具体化するために心理的安全性を担保した学生指導を構築するフェーズとした。具体的に入学式後の保護者懇談会において、心理的安全性を担保した指導を学科全体で取り組むことを示した。また、学修成果可視化システム（アセスメンター）を活用し、学生の学びの修得度及び満足度を高めた（卒業時アンケート参照）。SNSの活用や面談の適宜実施により、学生とのコミュニケーションを図り、学生が学びやすい環境の構築や目指す将来を実現するための支援に、組織的に取り組んでいる。
- iii. 各コースに関連する免許・資格取得の支援の改善を継続し、免許・資格取得者を増やす。また、社会における学科の位置づけとして、学科の学びと関連した就職へ繋げた。栄養士コースにおいては、栄養士免許取得率が入学者ベースで80%となった。しかし、学びの関連した就職に十分に繋がっていない傾向がある。その理由を検証する必要がある。
- iv. ライフデザイン総合学科 DP に基づき、また、各コースにおいて設置した教育目標（コースの DP）にも準じ、常に PDCA サイクルを回し教育内容の改善に取り組む体制を構築する。
- v. 専門的実践力を涵養するために、近隣自治体との地域連携や企業との産学連携の強化に取り組んだ。以下が、その取り組みとなる。

＜研究ゼミナール：坂本、望月ゼミ＞

- きっちんまきしま 学生考案コラボ弁当の販売
- ともいきフェスティバル 「きっちんまきしまコラボ弁当」の販売
- 広報じょうよう 「ヘルスメイト城陽×京都文教短期大学コラボ減塩レシピ」の掲載

<研究ゼミナール：望月ゼミ>

● 宇治市役所食堂 「適塩ランチ」

- 宇治市役所食堂にて、2nd Kitchen((株)きっちんカンパニー)×宇治市健康づくり推進課×京都文教短期大学 望月ゼミのコラボで、学生が考案した適塩副菜レシピを「適塩ランチ」を提供

● ともいきフェスティバル 大塚食品(株)×望月ゼミ 「災害時に役立つポリ袋調理法 パッククッキング」

● 大塚食品(株)×望月ゼミ 「マイサイズアレンジレシピ」

- 大塚食品株式会社様の「マイサイズ」のアレンジレシピを考案し、Instagramにて発信

<田中教授、坂本准教授、福田准教授、望月准教授>

● 城陽市減塩事業の一環として、広報じょうようレシピ・コラム掲載

<小椋教授、田中教授、坂本准教授、福田准教授、望月准教授>

● 宇治市健康づくり 食育アライアンスにおいて、レシピ提供し販売

<小西准教授>

● 伏見連続講座_伏見クッキング～親子で伏見の京野菜を使ってお菓子づくりにチャレンジ～ 担当

● 宇治市健康づくり・食育アライアンス 第4回うーちゃんフェスタ 缶バッジづくり

● 近畿農政局 消費者の部屋イベント出展

<福田准教授>

● 京都府農林水産部流通・ブランド戦略課 食ビジネスプラットフォームプロジェクト成果報告会

- vi. 社会における総合学科の教育の価値や強みの明確化を図り、それをもとに学内外の認知度を高めるための広報活動を行った。高校訪問の促進や高大連携可能な高校などの開拓を関連部署と連携し、価値や強みの啓蒙活動を実施することで志願者獲得の体制づくりに取り組んだ。その結果、ライフデザインコースは32名(定員60名)、栄養士コースは、42名(定員40名)が入学した。ライフデザインコースにおいては、オープンキャンパスにおける来場者数は増えているが、2年連続定員に満たなかった。昨年度は、一昨年の結果をふまえて、体験授業の組み立てを考え直しそれを実施したが、成果に結びつかなかった。

a-1. ライフデザインコース

- vii. コースのDPに準じた教育を実施するために、PDCAサイクルを回すことの取り組みを継続し、学科の学びの修得度や満足度を高めるために総力を挙げて取り組み、継続している。
- viii. 学修成果可視化システム(アセスメンター)の結果を分析し、1年次は適宜、また、2年次生ではゼミナールの授業で教員が個々の学生と対面する

場を設け、それぞれの学修成果に基づき、進路や履修科目の選択、学力の向上等の細やかな指導に活用した。また、一昨年から、学生が入学前教育課題で作成した「学びの計画書」、初年次セミナーで作成した自身についての分析したものを、アセスメンターを通じて、また、コース共有フォルダに保管し、教員がそれらを閲覧しながら、カウンセリングができるようにした。

- ix. LINE オープンチャット等の活用と学科卒業必修科目の授業を通して個々の学生と教員のつながりを維持し、学生との連帯感を育んだ。これを継続する。

a-2. 栄養士コース

- x. 学生の多様化と志願者減の課題に対応するために、学科内での協力体制を強化して教育内容改善のための PDCA サイクルを回す取り組みを推進し、コースの DP に準じた教育を展開した。また、社会人基礎力、食と健康の基礎知識が身についているかを評価するため、学修成果可視化システム（アセスメンター）を活用し、学修成果のアセスメント方法の改善を行った。一昨年から学生が入学前教育課題で作成した「学びの計画書」についてアセスメンターを通じて、各教員が閲覧できるようにし、カウンセリングに活用できるようにした。常に、学生の学びの状況を確認できるようコース内で、情報共有をしている。
- xi. 各種資格取得や栄養士実力認定試験受験対策講座など、学修成果の獲得に向けた組織的支援を継続する。
- xii. 社会人基礎力や専門的実践力の涵養を保証するために、教育活動の一貫として実施している近隣自治体との地域連携を令和 6（2024）年度も継続している（詳細は上記）。
- xiii. LINE オープンチャット等の活用と学科卒業必修科目の授業を通して個々の学生と教員のつながりを維持し、学生との連帯感を育んだ。これを継続する。

b. 幼児教育学科

- i. 令和 3（2021）年度に認定絵本土及びレクリエーション・インストラクターの資格を導入したが、令和 6（2024）年度は認定絵本土を 27 名が、レクリエーション・インストラクターを 16 名がそれぞれ取得した。この他、こども音楽療育士を 12 名が取得した。幼稚園教諭 2 種免許状および保育士証をはじめ、これら民間資格の取得は、本学学生の保育実践力をさらに高め、保育現場のニーズに応えるものとなっている。
- ii. 資格・免許取得の基本となる実習体制を見直し、全教員による指導体制の充実を図ってきた。実習指導担当教員とは別に、令和 5（2023）年度から全ての実習種別に実習サポート担当の専任教員を配置した。それにより、実習種別を越えた連携体制を充実させ、アドバイザー教員と連携して実習に関わる様々な業務を円滑に遂行できるようになった。令和 6（2024）年度も、連携体制を継続し、より充実するよう努めた。とりわけ近年、時間をかけて指導・対応すべき学生や事案が複数件に及んでおり、実習指導委員会を核として、実習指導委員長、実習指導担当教員、アドバイザー教員、教務課（実習担当）が常日頃より密接に連絡・調整を図り、学生への実習

指導面談や学外実習先との連携を継続的に行う体制を堅持するよう努めた。

- iii. 多様な資質や能力を有する学生が、数種の実習に取り組んでおり、個別対応の必要性は年々高まっている。学生の特性に合わせた指導が可能になるよう、人的環境作りの取り組みを継続している。
- iv. 学修成果可視化システム（アセスメンター）の分析結果を個々の学生の指導に活用している。アドバイザー教員は学生の学修成果を把握し、卒業後の進路を見据えて履修のアドバイスをを行い、学修成果の向上を目指し細やかな指導を行っている。
- v. 令和 5（2023）年度から男女共学となり、令和 5（2023）は 1 名、令和 6（2024）年度は 3 名（うち 1 名は退学）が入学した。これにより、適宜、学生生活および学習環境において発生する課題を整理し、改善に向けての整備を図った。
- vi. 学生の声に耳を傾けるとともに、学生が感じる困難感等を把握することを目指して、令和 6（2024）年度より、1 年次アドバイザー面談の充実を図ってきた。休学者や退学者の予防的観点も含まれている。これにより、入学生不安や悩みに応えるべく対応を図った。2024 年度生では、入学者数：64 名に対して退学者は 2 名（3.1%）であった（※ただし、入学時より登校しないまま退学となった学生を含んでおり、実質は 1 名（1.6%）である）。直近 2 か年と比較すると、2022 年度生（入学者数：105 名、退学者・除籍者：4 名（3.8%））、2023 年度生（入学者数：84 名、退学者：8 名（9.5%））であり、一定の効果が認められた。

c. 教務部

- i. 共通教育及び各学科の教育課程に基づく学習成果の獲得に向けて、組織的な学習支援の体制を整え、人的ならびに物的教育資源の有効な活用を進めた。
- ii. 教育の質保証のさらなる充実を図るために、カリキュラムアセスメントを推進して、教育の改善に務めた。
 - 1. 2024 年度カリキュラムアセスメント活動年間計画およびカリキュラムアセスメントチェックリストに基づき、IR 情報（新入生アンケートデータ、学習行動調査データ、DP 達成度学生事故表結果データ、卒業後アンケートデータ、入試ごとの追跡調査等）を教学協議会内で各学科へ提供し検討を依頼した。その検討結果をカリキュラムアセスメント実施報告書に反映することを促し、教育活動の効果検証をおこなった。
 - 2. 学修成果可視化システム（アセスメンター）を活用し、学修成果の把握・可視化を進めた。学生の学びや、授業担当者の指導方法等に対する振り返りと改善を促した。
 - 3. 2024 年 10 月 9 日（水）に【自己点検・評価】学生参画カリキュラムアセスメントの会を実施した。6 名の在学生代表の参加を得て「建学精神の涵養の状況」「DP 理解・達成状況の把握」「シラバス等の活用状況」「授業における学生の成長実感」「学生生活」などの意見交換をおこない、その結果を教学協議会等に報告をおこない、カリキュラムの検討に活用した。

- iii. 全学生の PC 必携を受けて、引き続き、授業内および授業外学習において、効果的、かつ円滑な PC 活用を推進するために、教育活動支援と環境整備を、教務委員会、FD 委員会、並びに関係事務部署と共同しておこなった。
- iv. FD 委員会については、重点施策を定め、ワーキンググループを設置してその活動にあたった。2025 年 3 月 5 日（水）に FD 研修会「学生支援懇談会」を開催した。また「京都文教スタイルの UDL 授業について考える」「合理的配慮をあらためて理解する」「大学の FD 委員会と共催し「UDL、どうする？どうなる？～次年度 UDL に向けて授業の録画配信の方法と実際の運用について考える～」「ハラスメントにならない学生対応～教職員の困りごと解消に向けて～」「窓口対応研修会」「中退予防対策に関する SD 研修会」「視覚障がいのある学生への支援の実施について」の研修会について大学 FD 委員会と共催した。
- v. 授業アンケート結果を教員にフィードバックし、授業改善計画・報告書の提出を促し活用した。
- vi. 学外実習実施に向けて、学科、委員会、実習先施設との調整をおこなった。

d. 図書館・研究支援オフィス

図書館では、宇治キャンパスの知の共有拠点として、前年度からの取り組みを継続的におこなうだけでなく、BYOD に向けた多様な授業方法・研究活動をサポートし、同時に図書館業務の効率化をさらに進めたる。

- i. 学生の学習や教員の研究に有益な図書の選書・収集を行う。あわせて以下の取り組みを実行した。
 - 1. 学生にとって見やすく使いやすい配架や企画展示を積極的かつ計画的に行うと共に、館内レイアウト等の工夫により快適な学習環境の恒常的維持に務めた。さらに、電子ブックの購入を増やし、オンラインデータベースの使い方のガイダンスや、図書館ガイダンス等オンラインコンテンツの充実化と効率化を図り、また新図書館情報管理システムの活用を促進し、BYOD の推進に対応している。
 - 2. 図書館機関誌「あーゆす」の完全電子媒体化、「X (旧ツイッター)」等の活用による図書館情報のタイムリーな発信、学生や教職員や地域を巻き込んだ、しおり作成や職員おすすめ本の紹介、120 周年記念、ともいきシネマサロンなど多様な企画イベントを実施した。また老朽化が進む備品・設備の刷新を進め、スタッフの研修受講等で接客対応レベルの向上にも努めた。
 - 3. これまでの利用状況（入館者数、貸出図書数等）を鑑み、開館時間を試行的に変更するなど、今後の図書館運営について検討をしている。
- ii. 研究支援オフィスとしては、研究活動の活性化に向け、科学研究費助成事業へのチャレンジを促す取組の継続、及び「京都文教短期大学研究紀要」への投稿数増加を目指すとともに、さらなる編集の効率化を図った。科学研究費助成事業の申請 1 件、京都文教短期大学研究の投稿 7 件の提出があった。学術研究の活性化を図るため、教員間の研究関連情報や学内外の研究資金情報の共有と周知を図るとともに、科研費申請奨励、研究公正教育および公的研究費の適正執行に係る各種セミナーを今年度も大学と同時に実施した。また、大学との研究関連情報・成果の共有や共同研究のため

の整備については、将来構想に応じて方針の見直しが余儀なくされ、今後の検討課題となった。

今年度は、経費削減と BYOD 化の流れに沿うため、今までの研究紀要の紙媒体を完全電子化に変更した。

3. 学生支援に関する事業

a. 学生部

- i. 経済的支援・身体及びメンタル面の支援、生活支援（衣食住・キャンパスライフ）、学習支援等の学生支援について、各部署間での業務協働を促進し、保護者との適切な連携に一層の重きを置き、入学時保護者説明会、保護者会報等にて学生支援に関する情報提供を行った。
- ii. 高等教育修学支援新制度の対象機関として、授業料減免の交付申請ならびに対象者の増減に対応した。改訂された適格認定の学修意欲の確認を厳密化するとともに、就学異動学生の国の奨学金処遇変更手続きにおいて保護者と連携し綿密な対応を行った。京都文教短期大学奨学金制度は、同窓会あおい会奨学金制度を「経済支援型奨学金」「学業奨励型奨学金」「海外留学生支援型」等のバリエーションを増やした総合的な給付型奨学金制度として一新した。その他、本学独自の給付奨学金、行政単位の支援金、民間奨学金等についての情報収集を最優先とし、学生・保護者が閲覧しやすいHPを制作し、情報発信のほか、手続に関するスケジュールを網羅し、2025年4月に公開する。
- iii. 低減へむけ、出席状況等に問題を抱えた学生のアドバイザー教員の個別対応を後方支援し、休退学経年分析を学科長へ共有し、修学年限内での卒業支援に繋げた。
- iv. 障がい学生ならびに修学に困難を抱える学生支援充実の一環として、教職員研修会を年2回開催。本学の合理的配慮における課題を教職員と学生の双方から聴取し、教職員への配慮事例提供、学生への合理的配慮理解促進のため、HP、動画作成など視覚的にもわかりやすい情報提供に注力した。学生数減少にともない、配慮学生数は年間20名に収まったが、正課授業のほか配慮学生の学生生活（正課外活動）まで裾野を拡げた支援の検討を開始した。多種にわたる支援専門職のなか社会移行支援へのニーズが高まり、学生の現実的な目標に合致した就労支援を提供した。
- v. 短期大学生の海外留学への関心は高く、留学相談ならびに語学研修短期留学（協定校、民間）の情報提供を行った。海外留学奨学金制度を整備しているが、渡航費用がネックとなり、2024年度留学生0名であった。そのため、国際交流委員会では学内にいながら多文化交流につながる企画を催し、大学祭（指月祭）において国際色豊かな模擬店を出店し好評を得た。韓国短期語学研修（留学）は一時休止となったが、異文化体験の機会拡大のため新たな提携校（研修先）を開拓し、2025年度具体化へ向け、取り組みを進めた。

b. 就職部

年間を通して企業・施設等の就職活動早期化に対応すべく、進路支援を実施してきた。そのうえで、大学生と合同でできるプログラムも複数開講した。

- i. 一般企業への就職活動については、学生の進路状況を共有し、就職委員会やアドバイザー教員と連携しながら寄り添い型の支援を行った。特に1回生を対象にした就職支援イベントを多数実施することにより、早期に就職意識の醸成を行うことができた。
- ii. 保育士・幼稚園教諭・栄養士の資格を有して就職活動を行う学生に対し、求人先情報を把握し、適切なマッチングを図るとともにそれぞれ就活の基本から発展までガイダンスも実施した。
 1. 保育士・幼稚園教諭を目指す学生には今年度の取り組みとして、宇治市・城陽市と連携し学内で合同形式の就職説明会を実施した。
 2. 栄養士職については2年生前期に栄養士職向けとして学内で個別企業説明会を7回開催し就職にもつながった。

c. 健康管理センター

学生・教職員の心身の健康保持増進のために、①身体面及び精神面のサポートに際し、学生課・障がい学生支援室、学生相談室と3者MTGを実施し、日頃から学科教職員とのコミュニケーションを心がけることで、学内連携をより強化した。②コロナ・インフルエンザをはじめとする感染症対策として、国内の感染状況を把握し、学内に向けて早期の注意喚起を実施し、感染の蔓延を防止した。③健康診断は全学生1903名中1510名(79.3%)受診、全教職員208名中183名(88%)受診であった。年1回健康診断が義務づけられていることを説明し、未受診者への呼びかけを実施した。④健康教育として、7月に大塚製薬の協力を得て熱中症セミナー、11月に指月祭で薬物依存防止のための展示、12月に山城北保健所の協力を得てエイズ・禁煙キャンペーンを実施した。⑤スタッフの資質向上のために、8月全国大学保健管理協会近畿地方部会、10月全国大学保健管理研究集会、11月京滋地区全国大学保健管理協会、11月キャンパス・ソーシャルワーカーネットワーク全国研修会へ参加。学びを共有し、支援に活かした。キャンパス・ソーシャルワーカーは50名の学生に対応。定期的な面談を通して相談支援を実施。学内教職員との連携に加えて、医療機関や福祉サービスとの学外連携を積極的に行った。

d. 学生相談室

今後も継続して心理的困難を抱えた学生を支援していくため、学科、学生課、健康管理センター、障がい学生支援担当との学内連携体制を強化した。さらに、①相談員の相談能力の向上及び相談の質の担保に必要な対応と相談室内でのインテーク会議やカンファレンスの充実のため、毎月、専任カウンセラーと相談室長がインテークカンファレンスを行った。2024年9月には専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、相談室長でケースカンファレンスを行い、学生のより良い支援について検討した。②学生情報共有体制の構築として各学科・コース毎の学生の課題や特性を踏まえた情報共有と研修会を行った。また教職員対象の窓口対応研修会を行い、学生支援の一助とした。③保護者対応の拡大及び協力体制の発展への取組を継続した。またコロナやインフルエンザなど感染症への対応を視野に入れ、安全かつ時宜に合った相談室運営を実施した。

4. 学生募集・入学選抜に関する事業

- i. 総合型選抜の選抜方法の変更にともない「総合型選抜が変わる」を作成し、早期より高等学校等へ選抜方法の変更を周知した。

- ii. オープンキャンパスを計 13 回開催し、延べ 370 名の参加を得た（2023 年度延べ 288 名）。10 月以降体験会も予定していたが、募集停止に伴い非開催となった。
- iii. 4 月～6 月にかけて短期大学広報を中心に京都府・滋賀県・奈良県・福井県の高校（約 70 校）へ高校訪問をおこない、オープンキャンパスの広報をおこなった。
- iv. 高大接続改革に伴い、入学試験において学力の三要素を踏まえた多面的・総合的評価を推進している。知識技能評価の資格加点、主体性等評価の「ともいき加点」を継続して実施した。

5. 地域連携に関する事業

a. 社会連携部フィールドリサーチオフィス

- i. 学生の教育、卒業後の進路支援、教員の研究等に結びつけるとともに、本学の持つ特性を地域へ還元できるよう地域連携活動の推進を大学とも協働しながら図った。
- ii. 包括連携協定先の近隣行政（宇治市、城陽市、久御山町、精華町、京都市伏見区など）、宇治商工会議所、城陽商工会議所、久御山町商工会、京都中小企業家同友会やその他の経済団体、行政等との協働・連携を通じて、地域貢献だけでなく、地元企業等への就職を希望する学生への支援等の連携強化にも取り組んだ。
- iii. 子育て支援室「ぶんきょうにこにこルーム」では、宇治市並びに地元 NPO 法人との協働のもと、厚生労働省が定める地域子育て支援拠点事業としての機能が十分に発揮されることに重点をおき、現在の社会情勢に合った新たな子育て支援のあり方の模索、学生の教育や教員の研究の場として活用しながら地域社会に貢献する取り組みを実施した。
- iv. 人生 100 年時代に求められるリカレント教育や生涯学習に対し、本学の学科の特徴を生かした公開講座の開講や他機関への講師の派遣を推進する。また宇治市高齢者アカデミーへの科目提供などにおいても取り組んだ。
- v. 研究を通しての地域連携や社会貢献に積極的に参画するため、宇治市政策研究事業など、外部資金獲得のための情報収集や自治体、民間企業、民間団体等と協働でそれらを有効に活用した連携を推進した。
- vi. 教員の教育・研究に関連する委員・役員等について、地元自治体、教育委員会及び関連諸団体からの依頼には、協力した。

6. 短期大学の財政健全化・組織活性化に係わる事業

- i. 宇治キャンパスの施設・設備、情報環境の整備状況を集約し、教職員の PC リプレイス、光暁館北側トイレの改修等を実施した。京都文教大学教育後援会、京都文教短期大学保護者会の支援を受けて、恵光館（食堂棟）1 階の机と椅子の入れ替えを行った。2025 年度以降の宇治キャンパスの施設・設備、情報環境の整備にむけて、法人事務局財務部と協働・連携して、整備項目をリストアップした。
- ii. 学内業務の効率化および改善を目的に「法人 GAI パイロットユーザー」チームを立ち上げ、生成 AI の活用、検証等を実施した。業務面での DX 化、

生成 AI の導入などを通じて、業務効率の向上やペーパーレス化を推進した。

- iii. エアコンの集中管理、タイマー設定等を通じて、光熱費の高騰等に対応した。使用量は抑制傾向も、電気料金等の値上がりもあり、教育研究管理費を圧迫することとなった。
- iv. 相次ぐ自然災害に備え、2024 年 10 月にシェイクアウト訓練ならびに学生を対象にした安否確認の訓練を実施した。防災マニュアルの整備、事業継続計画（BCP）については、2025 年度の策定を目指す。
- v. 学内 SD、FD 研修として、京都文教大学との共同開催を含め、年間を通じて、継続的に学内研修を実施した。併行して、事務局管理職プレゼン「大学業界標準を知る」も実施した。
- vi. 事務職員人事制度委員会のもと、2023 年度より試行・導入してきた諸施策を継承し、新たに等級制度の導入、スタッフアワードなどを実施した。
- vii. 2024 年度に京都文教学園が創立 120 周年を迎え、あおい会や保護者会等の外部ステークホルダーとの連携、協働を推進した。

7. 短期大学の評価・公表に係わる事業

- i. 令和 2（2020）年度に受審した認証評価の審査結果ならびに認証評価機関の評価基準を活用した自己点検・評価を実施し、自己点検・評価報告の作成・HP での公表をおこなった。
- ii. 外部評価委員会を令和 6（2024）年 9 月 3 日（火）に 4 名の外部委員を招き開催した。外部評価委員より本学の教育・研究、学生支援について専門的な見地より助言を得た。
- iii. 令和 6（2024）年度は IR 情報を集積した FACT BOOK をオープンキャンパスでの掲示・希望者への配布等をおこない活用した。
- iv. 内部質保証の主たる取り組みとなるカリキュラムアセスメントを支えるため、IR 委員会において、カリキュラム・アセスメント・チェックリストに定める IR 情報の提供を継続した。

以上

京都文教高等学校・中学校

概要・総論

各生徒の学校生活に対する満足度を上げることを念頭に、建学の精神の下、向学心溢れる情操豊かな生徒を育てるために、全教職員が一致団結して日々の教育に取り組んだ。

ICT 機器の運用による主体的な学びについても各授業において工夫をするなど意欲的に取り組み、ひき続き今年度も教員の Google 認定教育者資格の取得者数の増となった。

また、学習だけでなく、さまざまな行事を企画したり取り組ませたり等、体験することを通して生徒の人格形成に重点をおいた。探究ゼミにおいては、「観光甲子園」でグランプリを獲得するなど、生徒たちの活動にも飛躍が見られた。

以上も含め、中長期計画については、少しずつだが策定案を実行することができた。

1. 安心・安全で、楽しい学校づくり

まずは、登下校における交通指導にはじまり、外部講師を招いて各種教室や講習会を開くことで、生徒の自分自身の身の回りにおける安全意識の向上を目指した。各HRにおいては、担任を中心に安心して過ごせる雰囲気作りをするなど、落ち着いた環境をつくることに努めた。また、トラブルが発生した場合においても、教員間で情報共有を行いながら生徒の声に耳を傾け、保護者と連携しながら取り組むことで、状況の改善や解決につなげることができた。そして、すべての教育活動において、教員による体罰は絶対許さないという意識の徹底も図った。

学校行事等にも工夫を凝らし、遠足、学園祭、修学旅行など集団で取り組むことの意義や難しさ、そして楽しさなど、実体験が生徒たちの心に残るよう努めた。

2. 基本的な生活習慣の定着・家庭学習の定着

- 担任・学年、生徒指導部が生徒一人ひとりの出欠状況を共有し、怠惰による遅刻、欠席を減らしていく指導を行い、一定の成果を得た。
- 監督教員を適正に配置し、校内の清掃美化の徹底を図った。
- 教員が率先して校内での挨拶励行を行った。

3. HR（ホームルーム）活動の改善、集団における個々の責任感の育成

- 年間計画に基づく HR 運営を行い、生徒に役割を分担させながら各自の責任感を育み、意図的に秩序ある HR 集団の形成に努めた。
- 学習習慣・生活習慣の定着、教育環境の整備（掃除の徹底）を行った。
- 担任からの働きかけを行い、行事への積極的参加につなげた。
- 保護者との連携を重視し、協力して生徒の育成にあたった。

4. 英検・漢検の資格取得、MQ 朝学習の充実、基礎学習の定着

2024 年度保持級人数 () は昨年度

英検	1 級	準 1 級	2 級	準 2 級	3 級	4 級	5 級
中学		1 (0)	2 (2)	20 (7)	35 (48)	47 (49)	53 (45)
高校	(1)	2 (0)	52 (49)	208 (204)	423 (420)	15 (10)	15 (24)
漢検	1 級	準 1 級	2 級	準 2 級	3 級	4 級	5 級
中学			0 (2)	9 (4)	30 (29)	32 (33)	40 (46)
高校			39 (20)	132 (147)	373 (350)	8 (6)	21 (3)

5. 教科指導力向上（FD）の活性化

生徒による「授業アンケート」や、今年度より始めた教員自ら行う「自己点検・自己評価」を検証し、授業のあり方や自身の指導が生徒へどのように反映されるかを省みる機会を増やし、それぞれの教員の指導スキルを高めるよう取り組んだ。

6. 学習サポート体制の強化

サポートセンター（中学生は bururu コーナー）を常駐スタッフ管理の下で開室。高校 3 年生を対象にした 12 月受験対策・1, 2 月直前受験対策での運営もできた。

7. 生徒募集事業の強化

- a. ホームページを充実させ、本校へ一人でも多くの関心をもってもらえるよう、行事や部活動など日々の生徒の様子を SNS 運用により情報配信に努めた。
- b. 中学校高等学校共に奨学金制度を活用し、学業や戦績優秀な生徒の獲得に努めた。高校特進コース、中学校の ACT α を差別化して募集することで効果を上げることができた。
- c. 入試部担当教員が、毎日中学校や塾への地道な往訪を行い、大切に信頼関係を構築したことで、多くの本校受験へとつなげた。また、生徒募集イベントのあり方を見直し、WEB 利用にて事前予約による入場数の掌握など、積極的な取り組みを続けた。

8. 学校評価、自己点検・自己評価の実施と活用

生徒に授業アンケート、学校生活アンケート、入学者対象アンケートを実施、また生徒だけでなく保護者にも各行事後のアンケートを実施するなどして、検証結果を学校運営、生徒募集事業に反映させた。「私は、京都文教中学・高等学校に入学してよかったと感じている。」という設問に対し、中学校 94%、高等学校 80%の生徒が「よかった」と回答してくれた。そして年度末には、これらのアンケートの結果を参考にして、各教員が自己点検・自己評価を行い、一年間の反省をするとともに次年度への目標を設定できるようにした。中長期計画の中で情報の活用を目指す。

9. GIGA スクール構想

ICT ハード・インフラ環境の整備と、それらを利用した授業の実践に向けて、ICT 委員会を中心にひき続き情報収集を行っている。正道館校舎の PC 教室を「プレゼンルーム」に改装し、生徒のプレゼンテーション発表に頻繁に運用できるようになった。ほとんどの授業が、ICT 機器を用いた内容展開となっており、今年度も教職員の Google 認定教育者資格取得の支援を行い、のべ 48 名の教職員が資格を取得済みとなった。

10. 探究活動

今年度は、本校課外活動の「探究ゼミ」に所属するチームが、一般社団法人「NEXT TOURISM」主催の「観光甲子園～地域探究部門」において、全国 123 校 385 チームの中からグランプリを受賞した。全校生徒にも披露するなどして、他の生徒のモチベーションにもつなげることができた。

★中学課程

1. 夏の集い（1 泊宿泊研修）を実施し、集団活動を通して社会生活上のルールや公衆道徳を学んだ。また、豊かな自然の中で、命の大切さを知るきっかけ作りができた。
2. 文教京都学（探究学習）におけるグループ活動を通して、他の考えを理解し、自分の考えを言葉として伝えることで幅広い人間関係を構築できた。
3. 文化祭での探究学習でオーストラリアに関する発表を行い、異文化理解や語学研修へのイメージを持った状態で語学研修に臨むことができた。研修旅行では実際にオーストラリア

の文化に触れ、現地校生との交流を行う中で、英語を用いたコミュニケーションに積極性を発揮することができ、帰国後の英語学習にも興味関心が高まるなど良い影響が見られた。

4. オンライン英会話を通して英語学習の一層の強化に努め、学力の定着・向上をはかる取り組みを行った。
5. 学力不振者に対して放課後指導や特別講習を行い、学力の向上をはかり一定の効果を得た。

★高校課程

1. キャリア教育の推進。

各コースの特徴を活かしたキャリア教育を推進するために、複数回にわたる進路説明会やキャリアガイダンス等を行った。今年度もみやこメッセを使用しての大学を中心とした進路相談会を実施し、生徒の意識を高めることができた。

- ① 特進コースクラス A・B 文理専攻については常に目標進路を意識した指導に注力した。また、全コースにおいて、オンライン英会話を利用し、それぞれの英語リスニング力・スピーキング力向上を目指した。
- ② 特進コースクラス B 国際英語専攻については、6 か月間のカナダ海外留学を通して確かな実践英語力を習得した。また、語学力だけでなく、自分の思いや考えを自分の言葉で伝える表現力にも著しい飛躍が見られ、生徒の確かな成長を感じることができた。
- ③ 進学コースについては大学受験への意識を高め、放課後講習や直前講習など、積極的参加を促した。また、中堅の上位校を目指す選抜クラスを編成し、目標に応じた指導を行ったことで、大学入試における第 1 希望への合格を多く勝ち取ることができた。
- ④ 体育コースについては競技戦績の向上を目指す一方、補習授業等により大学受験に必要な学力を定着させる取り組みを行った。

2. 京都文教大学、短期大学との連携システムの充実。

学園内部特別推薦プログラム制度の充実を図るため、連絡会を実施し、双方の担当者間で方向性の検討を行った。

3. 進路実績の向上（体系的な進路学習、指導体制の構築）。

- a. 学力伸長委員会の充実・発展を図り、模試情報の分析を教科指導、HR 指導に反映させた。
- b. 進学コースの進路指導体制を強化し、担当教員の意識改革の徹底を図った。
- c. 高校 2 年次からの進学選抜クラスの生徒が力を発揮し、実力校・上位校への進学を果たした。
- d. 高 3 の大学進学については、年内入試に限定せず、一般入試まで頑張るよう指導し、地道に努力をする生徒が出てきた。
- e. MQ の TEPPAN（英単語）大会を毎学期実施。互いの競争を促し、全校的に英単語テストに取り組み、実力をつけた。

★施設・設備

- ・校舎の老朽化に伴い、トイレの改修・LED化を実施。まだ一部ではあるが、洋式化への移行を行った。
- ・第2体育館空調修繕とLED化について、Daigasの協力の下、2025年度に向けて法人施設とともに計画中。

以上

京都文教小学校

仏教情操教育を基盤として、「知・徳・体」の調和のとれた心豊かな児童の育成を目指し、学園建学の精神である「三宝帰依」を平易に表した本校の校訓「明るく・正しく・仲良く」の生き方を学ぶ教育活動の実践をすすめた。

《1》教育課程に関する事業

1. 「宗教情操教育」について

- ・ 六波羅蜜「布施、持戒、忍辱、精進、智慧」の教えについて研鑽し、児童とともに具現化できる生活実践を目指す。六波羅蜜を学年目標に関連付けた実践を行うとともに、毎週水曜日の礼拝では学校長を導師のもと、仏教説話に上記項目を取り扱うことで、児童が教えを意識することができるように努めた。

2. 「学力」について

- ・ 児童の自発的探究心とそれを支える基礎学習力を培う実践（ねっこタイムの充実）に努めた。金曜日を ICT 教育拡充の時間とし、タブレットを利用した個別学習を推進した。
- ・ 「ロイロノート」アプリを利用し、互いの成果を認め合える場を積極的に設け、あらゆる教科での音声言語活動を重視した授業改善に努める。
- ・ 「日本漢字能力検定」の校内一斉受検や各種学習コンクール（俳句、図画、社会科新聞等）の出品を通して、児童の知的好奇心の喚起と教員の指導力育成を図った。

3. 「特別活動」について

- ・ 児童の自主と自治による学級・児童会活動を目指し、「代表委員会」での円滑な話し合い活動の場を設け、児童主体の活動を心掛けた。
- ・ 学芸的行事がねらう音声言語活動の充実を掲げ、教科指導との関連性を高めた行事を設定し指導に当たった。2月の「版画作品展」では、児童1人1人が作品について参観保護者を前にスピーチを行い、音声言語活動の集大成の位置づけとして遂行できた。

4. 「英語学習」について

- ・ 全学年で週2時間の英語科学習を行い、生活英語表現や日常的な英単語・フレーズの習得を図った。ネイティブ教員の派遣を英語塾から委嘱し、各学年週1時間の英語学習を充実させた。
- ・ 全学年で「TECS 児童英検」を受検し、英語への関心を深め、力の見取りにつなげた。また、校内での「英検」を実施し、検定へのチャレンジを応援した。
- ・ タブレットの有効利用として、絵本の音読テキストとしての活用や、自己紹介英文を個別に読み上げ、録音機能としての活用・評価資料等、活用事例を集積した。「EE シート」の実施徹底を図り、E 表現の力の定着をねらうため継続して行った。

5. 「礼法学習」について

- ・ 礼法学習は生活科に位置づけ、1年生は年間11時間、2年生は年間15時間を配当し、3年生以上にも、お茶会の機会を設けた。
- ・ 2年生の礼法学習終了時には、裏千家（礼法講師所属）発行の学校茶道『奨励証』を授与していただいた。

6. 「体力の増進」について

- ・ 中高等学校のグラウンドを使用し、週一回の朝根っこマラソンを継続実施した。
- ・ 課外活動において、火・金の放課後30分間「スポーツ教室」を実施。球技、ダンスの活動を通して、活発な児童の健康増進・体づくりに寄与した。

7. 「食育」について

- ・ 季節に応じた献立や日本の郷土料理、海外の家庭料理等を取り入れることにより、「食」への興味関心と「彩りある生活の一助」という食育活動の意義を浸透させる。
- ・ 給食の感想を伝える「ボナベティタイム」を実施。各学年、給食を食べた感想を紹介する場を通して、食への関心を高めることが出来た。

《2》研究・研修に関する事業

1. 研修内容について

- ・ 研究課題「深く考え表現する子」の実現に向け、各教科学習における論理的思考力向上を目指し、「思考・判断・表現」の観点を中心とした授業の計画・実践・考察に取り組んだ。
- ・ 作文学習実践、音読活動と音読タイム、4教科（国社算理）で自作読解力テスト実施等を計画的に行い、言語力向上の検証・改善を継続した。
- ・ 従来の月影総合学習「地球」とSDGsの実践的取り組みを関連させた学習活動の継続実施を図り、「探究学習」を意識した授業展開を導入し、指導案を集積した。

2. ICT教育の推進について

- ・ 双方向通信アプリ「ロイロノート」を中心とした教科学習、教科外学習での実践事例を集積し、研究会での研修などを通して児童と共に活動内容を広げた。
- ・ これまでの授業スキルをベースにした教材化を協議し、魅力ある授業実践を目指し、授業公開において積極的に導入した教員研修の充実を図った。

《3》学校評価・教員評価について

1. 学校評価において、評価項目と評価基準を明確にし、教員の確かな共通理解の上に教育活動全般における評価を行った。
2. 年度末に、保護者役員で構成される「学校関係者評価委員会」を開催し、学校教育活動に対する教職員の自己評価が、適正に行われているかの判断を仰ぐ機会を設け、意見に耳を傾けた。
3. 年度当初に教職員による自己申告書作成を行い、年間を見通した学級・授業・業務課題を明確に提示し、教育活動の相互理解を図った。

《4》児童問題行動と生徒指導のあり方について

1. 教職員一人一人の「いじめ」に対する正しい認識を基盤に、児童とのコミュニケーションを積極的に図り、日々起こりうる諸問題に対して、早期発見・組織的な迅速対応・適切な指導を真摯に推進できる態勢を築いた。
2. 発達障害等の支援が必要な児童理解が必須の教育現場であることを受けとめ、教員一人一人が常に児童理解に努めながら意識して対応するように心掛けた。
3. 「気になる児童」の情報共有の機会をもち、スクールカウンセラーと「ケース会議」で連携を取り合える場を設け、対応策を協議しながら生徒指導を行った。

《5》「進路指導」について

1. 文教中学校への「内部進学者」の増加を目指し、各教科の授業の充実が受験の基礎とし、授業の質とレベルアップを図った。
2. 外部受験者の受験学力を高める対策として、5年6年の算数科は、習熟度別を実施し、塾講師を非常勤教員として採用し、中学受験に向けた算数学力を充実・強化した。

《6》児童募集に関する事業

1. 入試対策部の役割について

「すきなことが、がっこうにある」を掲げ、学校教育の礎である小学校生活の充実をアピールすることに努めた。「すきなこと」は、学習面にも生活面にも行事・集会活動にも存在すると捉え、これらの活動を通じて、児童一人一人の達成感や成功体験、仲間との一体感や自己有用感を支援する教職員集団を明示できる広報活動を企画実行した。

2. 具体的な広報活動

広域的な知名度アップを図る方策を探り、塾からの多様な情報を取り入れ、積極的に塾主催の入試イベントに参加した。学校ホームページへの情報を全教職員一丸となって提供し、内容充実に寄与した。また、ホームページのほか SNS（LINE・インスタグラム）を利用した発信活動を模索し、広報活動を広めることができた。

3. 児童募集につながる活動

幼児塾や幼稚園（こども園）との連携・関係性を築き、これまでの児童募集企画の広報に努め、より本校教育の特色が伝わるイベント内容を充実させた。

《7》学園連携に関する事業

1. 大学との連携

- ・ 国際理解教育の一環として、異文化理解につながる授業をお願いする。
- ・ 大学主催の「ともいきフェスティバル」において、小学校のポスターを展示、パンフレットを配布するなど教育活動周知に努めた。
- ・ 「イシダの森プロジェクト」では、学園連携推進室や大学の教授と連携し、キャンパスウォークにて本校児童と大学生との交流、イシダの森現地学習など、大学と小学校の交流の場を広げることが出来た。

《8》施設設備に関する事業【R5～R10 第3期中長期計画計上の事業】

- ① 「教室内照明 LED 化」
- ② 「校舎外壁タイル修繕（新校舎東面）」
- ③ 「体育館の老朽化に伴う屋根改修工事（金属葺き）」
- ④ 「玄関庇（ひさし）防水シート張り替え工事」

《9》その他

1. 放課後「学童保育」の校内開設継続

- ① 「文教アフタースクール」（創和学園委託）の実施。月～金曜日の放課後～最終午後6時までの預かり時間とし、学期末懇談期間の午後や長期休暇中も継続実施した。
- ② 月2回の「ロボット教室」を開催（創和学園の講師による）。

2. 「放課後英語教室（ASE）」継続実施

「放課後英語教室（ASE）」（本校英語科教諭による週1回開催）を継続。対象は、1, 2, 3年生とし、E 表現の発声や英語のフレーズを使ったゲームを通して、異学年交流のなかで英語に親しむ時間を共有した。

以上

京都文教短期大学附属家政城陽幼稚園

1. 教育力の向上・強化

- 保育ドキュメンテーションの作成・保護者への発信の強化
子ども達の様子を写真に取り、エピソードと共に作成する「保育ドキュメンテーション」により、保育を見える化し、それを保護者へ発信することに力を入れた。
 - ・保育ドキュメンテーションの作成・保護者への発信（月2回以上を目標に）
→2024年度 4月～3月 112件発信
 - ・ICT機器（iPad）を取り入れた保育への取り組み（週1回以上）

2. 教職員のスキルアップへの取り組み

- 教職員一人ひとりが、自分のスキルアップを目指し、積極的に研修に参加。
年間平均して6.8回／人（4回～11回）の研修に参加できた。

3. 保育終了後の課外教室の継続

- ECC課外英語教室（委託）と年長児対象サッカー教室の継続。
 - ・ECC課外英語教室 年少組（定員5）4名 年中・年長組（定員15）10名
 - ・年長児対象サッカー教室 登録 20名／32名
学園連携室 牛浜氏によるサッカー教室
 - ※今年度は120周年記念事業として、
在園児親子サッカー交流会・卒園児サッカーを10/19に短期大学で実施

4. 子育て支援

- 子育て支援「園庭開放」
 - 在園弟妹・近所の方の利用あり 4～5名/回
引き続き子育て支援の一環として安全に親子で遊べる場を継続して提供するとともに、在園児の子どもの低年齢児へのかかわりに繋げる。
- 早朝預かり保育(8:00から)を実施して2年目
早朝保育利用延べ人数
2023年度 302人 → 2024年度 1,010人
ほぼ毎日利用者あり
一日平均 1.4人 → 4.6人に増加
多い日は10人を超える日もあった
- 保護者からの要望が高かった、給食の回数を週4回に増やした。
保護者の負担軽減と園児への食育指導につながっているが、昨今の物価高騰の影響もあり、令和7年度は給食費の値上げが必要。（1食80円程度）

以上

施設・設備事業

《宇治キャンパス》

宇治市下水道計画を受けた宇治キャンパス下水道工事について、令和 6（2024）年度については、数社の業者から工事の見積書を徴取し、工事規模の確認を行った。下水道工事の実施については、総合的に勘案した結果、令和 8（2026）年度に実施することとし、円滑な工事の実施に向けて、宇治市及び施工業者と綿密に準備を進めることとしています。

宇治キャンパス：光暁館 1 階北側トイレ改修

○写真のとおり、令和 7（2025）年 3 月竣工しました。



宇治キャンパスの LED 化については、学園の財政状況を鑑みて、既存設備の保守・改修を優先としつつ、学生が使用する教室等を優先的に整備を行ってきました。

未整備ヶ所については、同唱館をはじめ月照館、時習館、外灯設備となっており、各電球の切り替えも含め LED 化を進めていきます。

《岡崎キャンパス》

本学園のシンボルである1号館を次世代へ繋ぐ保全事業（120周年事業）として、木床ならびに壁面の再塗装、屋上の防水改修工事を行いました。

5号館はトイレ3カ所の改修を行い、すべて洋式化・床の乾式化とし、特に1階の女子トイレを男女トイレへと改修することで変わりゆく生徒のニーズに対応しました。

これらの改修により中学校・高等学校のトイレ洋式化率は80%弱となり、90%以上の目標に引き続き計画的な改修に努めます。

また、迫る一般照明蛍光灯の生産終了に向け、2号館・5号館のLED改修工事を実施しました。



2-2 . 各設置校の年間主要行事

令和 6 (2024) 年度 主要行事

月 日			部 門	行 事 内 容
4 月				
5 日			幼稚園	始業式
9 日			幼稚園	入園式
1 7 日			幼稚園	クラス別懇談会
2 2 日			幼稚園	親子遠足 (年少・年中組)
2 6 日			幼稚園	4 月生まれ誕生会
5 日			小学校	新入生オリエンテーション
6 日			小学校	礼拝始業式
8 日			小学校	第 4 3 回入学式
9 日			小学校	平常校時スタート
1 5 日	～	1 9 日	小学校	1 年生個人懇談会／放課後
1 7 日			小学校	幼児塾対象「学校説明会」
1 8 日			小学校	6 年全国学力学習状況調査
1 9 日			小学校	れんげ班デビュー全校集会
1 9 日			小学校	保護者会総会・学級懇談会
2 5 日			小学校	6 年「沖縄総合学習説明会」
2 6 日			小学校	ウキウキウォーキング (縦割り班ミニ遠足)
2 7 日			小学校	児童募集イベント「親子スタンプラリー」
1 日			中・高	新入生登校日 (中高合同)
4 日			中・高	教員研修会 (午前)
6 日			中・高	入学式 (中高合同)
8 日			中・高	新入生オリエンテーション
9 日			中・高	新入生オリエンテーション
1 0 日			中・高	始業式／自転車講習会／大掃除／HR
1 1 日			中・高	スタディサポート、ベネッセ学力推移調査、育伸模試
1 2 日			中・高	健康診断 (全校)
1 3 日			中・高	携帯安全教室
1 5 日			中・高	知能検査 (中学 1 限)、NRT(中 1)
1 7 日	～	5 / 11	中・高	面談週間 (日・祝を除く)
2 1 日			中・高	私立中学校フェア
2 2 日			中・高	内科検診
2 3 日			中・高	御忌大会 (高 3 宗教委員)
7 日			短 大	オープンキャンパス
2 1 日			短 大	オープンキャンパス
1 日			大学・短大	入学式
2 日	～	4 日	大学・短大	新入生オリエンテーション
5 日			大学・短大	授業開始
1 3 日			大学・短大	新入生健康診断
1 日			法 人	辞令交付式
1 5 日			法 人	学園教学・運営協議会
2 2 日			法 人	学園運営委員会

26日			法人	常務理事会
5月				
1日			幼稚園	2歳児・満3歳児 開始式
10日			幼稚園	花まつり（年中組保育参観）
13日			幼稚園	交通安全教室（年中組）
17日			幼稚園	5月生まれ誕生会
20日			幼稚園	園外保育（年中組）
21日			幼稚園	耳鼻検診（年長組）
23日			幼稚園	春の遠足（年長組）
27日	・	28日	幼稚園	保育参観（年長組）
30日			幼稚園	いちご狩り体験（年少・年中・年長組）
1日			小学校	全校／知恩院参拝
2日			小学校	避難訓練
7日			小学校	全学年／交通安全教室
11日			小学校	学園新入生合同知恩院参拝
16日			小学校	全校／授業参観&芸術鑑賞会
17日			小学校	児童会総会
23日			小学校	3年／大文字山遠足
24日			小学校	西日本私立小学校合同研修会、児童は休校
30日			小学校	4年／授業参観&琵琶湖自然教室説明会
30日			小学校	歯科検診
4／17	～	11日	中・高	面談週間
9日			中・高	遠足
11日			中・高	新入生知恩院参拝、中学見学会、千久作会幹事会
18日	～	19日	中・高	高校総体
20日	～	6／8	中・高	教育実習
20日	～	21日	中・高	中間考査（中学）
20日	～	23日	中・高	中間考査（高校）
22日			中・高	スポーツテスト(中学)
23日			中・高	探究フィールドワーク(中学)
29日	～	30日	中・高	進研大学入学共通テスト模試（高3）
31日			中・高	英検(午後)
12日			短大	オープンキャンパス
18日			短大	補習・補講日
26日			短大	オープンキャンパス
6日			大学	通常授業日
31日			大学	夜のオープンキャンパス
18日			大短	教育後援会/保護者会
24日			大短	培根アワー
13日			法人	学園教学・運営協議会
17日			法人	常務理事会
24日			法人	理事会・評議員会
11日			学園	京都文教学園 新入生合同祖山参拝
25日			学園	学園創立記念式典及び法然院墓参
15日			学園宗教部	京都文教学園120周年記念シンポジウム

6 月				
4 日			幼稚園	内科検診
5 日			幼稚園	保育参観（年中組）
6 日			幼稚園	歯科検診
7 日			幼稚園	フラワーアレンジメント体験（年長組）
10 日			幼稚園	保育参観（年少組）
11 日			幼稚園	保育参観（年少組）
13 日			幼稚園	6 月生まれ誕生会
14 日			幼稚園	避難訓練
18 日			幼稚園	プラネタリウム（年中組）
20 日			幼稚園	ゆうこ先生の食育指導（年長・年中組）
24 日			幼稚園	人形劇観劇（年長組）
1 日			小学校	土曜授業日／学校説明会
1 日			小学校	午後／京都私立小学校連合音楽会
2 日			小学校	京進プレワン主催／模擬テスト会場貸し
3 日			小学校	休校日、1 日と15 日半日勤務の代休
6 日			小学校	1 年／授業参観、学級懇談、給食試食会
11 日			小学校	5 年／授業参観、大江山自然教室説明会
15 日			小学校	学びと力の発表会 I（2 年4 年6 年の舞台発表）
19 日	～	21 日	小学校	6 年修学旅行（沖縄方面）
25 日	～	28 日	小学校	れんげスクールランチ
29 日			小学校	入対イベント／文教小プレテスト（年長児対象）
5/20	～	8 日	中・高	教育実習（3 週間）
3 日	～	20 日	中・高	個人面談週間
4 日			中・高	高1 進路説明会(6 限目)
5 日			中・高	中3 進路説明会・研修旅行説明会
6 日			中・高	高3 キャリアプログラム（みやこめっせ）
8 日	～	9 日	中・高	私学フェア（みやこめっせ）
9 日			中・高	第1 回オープンキャンパス
11 日			中・高	振替休日（6／9 分）
12 日			中・高	高2・3 キャリアプログラム
14 日			中・高	漢検（午後）、保護者役員会
17 日			中・高	探究
18 日			中・高	参観日・高2 留学生説明会
24 日	～	27 日	中・高	中2 期末考査
28 日	～	29 日	中・高	中2 夏の集い
22 日			短 大	あおい会総会
29 日			短 大	[全学] 補習/補講日
30 日			短 大	オープンキャンパス
5 日			大 学	臨床物語学研究 C
7 日			大 学	夜のオープンキャンパス
22 日			大 学	校友会総会
4 日			大 短	SD 研修会
6 日			大 短	SD 研修会
16 日			大 短	オープンキャンパス

3 日			法 人	学園教学・運営協議会
1 0 日			法 人	学園運営委員会
2 1 日			法 人	常務理事会
7 月				
2 日			幼稚園	園外保育（120 周年記念事業 エコバック製作）
4 日			幼稚園	七夕笹飾り
5 日			幼稚園	七夕・7 月生まれ誕生会
1 8 日	・	1 9 日	幼稚園	年長組宿泊保育
2 2 日			幼稚園	1 学期終業
2 2 日	・	2 3 日	幼稚園	希望面談
2 5 日	・	2 6 日	幼稚園	希望面談
2 3 日	～	2 6 日	幼稚園	夏季保育 A
5 日	～	6 日	小学校	4 年生／琵琶湖自然教室
9 日			小学校	5 年 6 年「救命講習会」
1 6 日	～	1 8 日	小学校	短縮授業、学期末個人懇談会
1 9 日			小学校	第 1 学期終業式
2 0 日			小学校	夏休み～8 月 2 7 日まで
2 2 日	～	2 3 日	小学校	5 年生／大江山自然教室
2 7 日			小学校	イシダの森プロジェクト
1 日	～	6 日	中・高	高校期末考査
1 日	～	4 日	中・高	中 1・3 期末考査
3 日			中・高	中 2 陶芸教室
5 日			中・高	中学キャリアプログラム
6 日			中・高	中学探究、プチキャンパス
8 日			中・高	採点日（家庭学習）
9 日			中・高	授業アンケート
1 1 日			中・高	高 1 いのちの講演会、保護者会茶話会
1 2 日			中・高	中学映画鑑賞
1 3 日	～	8 / 2	中・高	三者面談
1 7 日			中・高	中学探究フィールドワーク、高 1 文教大学訪問、高 2 探究・修学旅行説明会、高 3 家庭学習
1 8 日			中・高	終業式・薬物乱用防止教室
1 9 日	～	2 3 日	中・高	中学夏期講習
2 0 日			中・高	中学校見学会
2 2 日	～	2 4 日	中・高	高校特進勉強合宿
2 2 日	～	2 6 日	中・高	高校夏期講習①
2 4 日	～	2 6 日	中・高	中学学力補充
2 9 日	～	3 0 日	中・高	中学英語集中講座
2 9 日	～	8 / 2	中・高	高校夏期講習②
2 7 日			短 大	補習/補講日
2 8 日			短 大	オープンキャンパス
5 日			大 学	夜のオープンキャンパス
6 日			大 学	臨床物語学研究センター 2 0 2 4 年度公開シンポジウム
2 0 日	～	2 1 日	大 学	第 54 回世界児童画展 地区展

5 日			大学・短大	涼暮祭
1 6 日			大学・短大	オープンキャンパス
1 7 日			大学・短大	通常授業日
1 日			法 人	学園教学・運営協議会
8 日			法 人	1 2 0 周年部会
1 9 日			法 人	常務理事会
8 月				
2 0 日	～	2 6 日	幼稚園	夏季保育 B
2 7 日			幼稚園	2 学期始業
2 9 日			幼稚園	8 月生まれ誕生会
1 3 日	～	1 6 日	小学校	学校閉鎖期間（実質 8/1 0～8/1 8）
1 9 日	～	2 1 日	小学校	日本私立小学校連合会・夏期研修会（東京）
2 3 日			小学校	京都府私立小学校合同研修会（DIA）
2 6 日			小学校	教職員 AED 救命救急講習会
2 8 日			小学校	第 2 学期始業式、大掃除
3 0 日			小学校	特別休校日、令和 6 年度生入学試験 A 日程・適性検査
3 1 日			小学校	令和 6 年度生入学試験 A 日程・面接
2 4 日			中・高	始業式
2 6 日			中・高	探究
2 7 日			中・高	高 1・2 スタディサポート
2 8 日	～	9/2	中・高	午前中授業、午後学園祭準備
2 4 日	～	2 5 日	短 大	総合型入試
3 日	～	4 日	大学・短大	オープンキャンパス
1 8 日			大学・短大	オープンキャンパス
1 0 日	～	1 6 日	宇 治 C	事務局閉室/構内立入禁止
1 3 日	～	1 6 日	学 園	夏季一斉休業
9 月				
2 日			幼稚園	9 月入園 2 歳児・満 3 歳児 開始式
3 日			幼稚園	9 月生まれ誕生会
5 日			幼稚園	食育指導②（年長組・年中組）
9 日			幼稚園	保護者会 幹事会
9 日	～	1 1 日	幼稚園	新入園児希望面談
1 0 日			幼稚園	消防署見学（年中組）
1 3 日			幼稚園	園外散歩（年少組）
2 日	～		小学校	平常授業開始、給食開始
2 日	～	1 3 日	小学校	水泳指導（中高室内プールを借用）
1 8 日	～	2 0 日	小学校	避難訓練
2 8 日			小学校	令和 7 年度生・入学試験 B 日程
2 日	～		中・高	学園祭準備
3 日			中・高	中学合唱祭
5 日			中・高	高校合唱祭
7 日	～	8 日	中・高	文化祭
9 日			中・高	片付け（2・3 限）・午後振休
1 0 日			中・高	振替休日(終日)
1 1 日			中・高	舞台部門部活動発表

12日			中・高	高3特進模試・中学学力テスト
14日			中・高	オープンキャンパス
20日			中・高	高2進路説明会
24日			中・高	体育祭準備日
25日			中・高	高校体育祭
26日			中・高	中学体育祭
28日			中・高	特進コース体験会
30日			中・高	探究
3日			短大	外部評価委員会
8日			大学	オープンキャンパス
11日			大学	大学院入試＜秋期＞
13日			大学	春学期卒業・修了式
13日			大学	大阪つくば開成高等学校連携協定締結式
15日			大学	総合型入試〔1日目〕 他
15日			大学	夜のオープンキャンパス
23日			大学	通常授業日
27日			大学	夜のオープンキャンパス
29日			大学	総合型入試〔2日目〕
12日			大短	宇治市高齢者アカデミー卒業式/入学式
20日			大短	秋学期/後学期授業開始
2日			法人	学園教学・運営協議会
6日			法人	理事会・評議員会
10月				
4日	～	5日	幼稚園	作品展
8日			幼稚園	芋堀り（年中・年長組）
10日			幼稚園	10月生まれ誕生会
17日			幼稚園	園児大会（年長組）
18日			幼稚園	園外散歩（年少・年中組）
22日			幼稚園	秋の遠足（年少組）
23日			幼稚園	園外散歩（2歳・満3歳児）
30日			幼稚園	運動会予行練習
5日			小学校	運動会
10日			小学校	歯科検診
21日			小学校	れんげ全校遠足
27日			小学校	月かげ祭
31日			小学校	4年/小関越え遠足
4日			中・高	教職員写真・高2選択説明会
8日			中・高	高1選択科目説明会
9日			中・高	保護者会見学会
11日	～	18日	中・高	体育コース補習
12日			中・高	プレテスト①
16日	～	17日	中・高	中3中間考查
18日	～	23日	中・高	中3研修旅行
21日	～	24日	中・高	高校中間考查
22日	～	23日	中・高	中1・2中間考查

24日			中・高	中1・2フィールドワーク
25日			中・高	振休（10／12午後・10／26午後）
26日			中・高	オープンキャンパス
28日			中・高	聖日音楽法要（1・2限）
30日			中・高	芸術鑑賞会（午後）ロームシアター
31日			中・高	浄土宗開宗850年記念事業
16日			大 短	宇治キャンパス避難訓練（予定）
19日			学 園	京都文教学園120周年記念事業「サッカー交流会2024」
26日			短 大	〔全学〕補習・補講日
27日			大 短	公募制推薦（併願Ⅰ期）他
7日			法 人	学園教学運営協議会
15日			法 人	宇治学舎衛生委員会
18日			法 人	常務理事会
21日			法 人	学園運営委員会
11月				
7日			幼稚園	第61回運動会
12日			幼稚園	秋の遠足（年中組）
14日			幼稚園	秋の遠足（年長組）
19日			幼稚園	園外保育（年長組）
20日			幼稚園	卒園アルバム写真撮影（年長組）
21日			幼稚園	眼科検診（年中組）
22日			幼稚園	11月生まれ誕生会
25日			幼稚園	手話教室（年中・年長組）
26日			幼稚園	保育参観（年少組）
27日			幼稚園	保育参観（年少組）
28日			幼稚園	保護者レクレーション
6日			小学校	西日本私立小学校連合会半日研修会、午後放課
7日			小学校	6年授業参観・進学説明会
11日			小学校	冬校時に変更（最終下校時刻を早めます）
14日			小学校	2年遠足（栗田山）
16日			小学校	学びと力の発表会Ⅱ
17日			小学校	京都私立小学校フェア
22日			小学校	1年遠足（京都御所）
23日			小学校	6年内部進学説明会
27日			小学校	成基学園TAM主催 私立小学校フェア
1日			中・高	先生と語る集い（ウエスティン都ホテル）
2日			中・高	漢検
5日	～	21日	中・高	個人面談週間
5日			中・高	修学旅行説明会（高1）
6日			中・高	生徒会選挙 ・進路説明会（中3）
7日			中・高	みやこメッセ（高2）・金融教育（高3）
8日			中・高	進研模試（高1・2）・mini オープンキャンパス①
10日			中・高	プレテスト①
11日			中・高	探究
12日			中・高	振替休日（11／10分）

15日			中・高	修学旅行説明会（高2）・mini オープンキャンパス②
17日			中・高	全統プレ共通テスト（高3）
21日			中・高	岡崎キャンパスむつみ会
22日			中・高	振替休日（11/24分）
23日			中・高	中学入試説明会
24日			中・高	120周年記念式典
25日	～	29日	中・高	体育コース補習
28日			中・高	成道会のつどい（高2）
29日			中・高	修学旅行説明会（高2）
4日			大 短	通常授業日
9日	～	10日	大 短	第59回 指月祭（学園祭）
16日			大 学	指定校推薦
17日			大 短	公募制推薦（併願Ⅱ期）他
24日			大 短	ともいき（共生）フェスティバル2024
30日			短 大	〔全学〕補習・補講日
11日			法 人	学園教学・運営協議会
13日			法 人	常務理事会
18日			法 人	宇治キャンパス衛生委員会
18日			法 人	三枝樹忌法要
2日			学 園	京都文教学園120周年記念事業 障害者支援施設「もみじ・あざみ」の仕事展
24日			学 園	京都文教学園120周年記念式典
12月				
3日			幼稚園	園外保育（年長組）
4日			幼稚園	ワンダーランドコンサート
5日			幼稚園	食育指導（年中組・年長組）
10日			幼稚園	移動動物園（満3親子参加）
12日			幼稚園	12月誕生日会
16日			幼稚園	保育参観（年中組）
19日	～	24日	幼稚園	希望個人面談（年長組）
20日			幼稚園	終業
3日			小学校	午前中授業、午後から京都私立小学校人権教育研修
5日			小学校	月影人権集会・児童会総会
6日			小学校	6年アウトリーチプログラム
10日			小学校	4年5年6年非行防止教室
10日			小学校	1年2年サンガ・サッカー教室
12日			小学校	3年4年サンガ・サッカー教室
13日			小学校	5年6年サンガ・サッカー教室
16日	～	19日	小学校	短縮授業週間
17日	～	19日	小学校	学期末個人懇談会
20日			小学校	礼拝終業式
21日	～		小学校	冬休み、新年1月8日第3学期始業式
1日			中・高	高校入試説明会
2日	～	6日	中・高	期末考査（高校）
2日	～	5日	中・高	期末考査（中学）

3 日			中・高	救急救命講習
6 日			中・高	宗家訪問（高3 体育コース）・スケート教室（中学）
7 日			中・高	高校入試説明会
9 日			中・高	採点日(中・高 家庭学習日)
1 2 日	～	1 4 日	中・高	授戒会（高2）
1 7 日	～	2 3 日	中・高	個別相談WEEK
2 0 日			中・高	第2 学期 終業式
1 4 日			短 大	[全学] 補習・補講日
2 1 日			短 大	[全学] 災害対策予備日
1 日			大 学	[総社/臨床] オープンキャンパス
1 2 日			大 学	株式会社教育と探求社との教育活動に関する協定締結式
1 3 日			大 学	卒業論文提出締切
1 5 日			大・短	公募制推薦（併願Ⅲ期）他
2 3 日			大・短	年内授業最終日
2 6 日	～	1 / 5	大・短	事務局閉室/宇治 C 立入禁止期間
2 日			法 人	学園教学・運営協議会
6 日			法 人	評議員会・理事会
9 日			法 人	学園運営委員会
2 0 日			法 人	常務理事会
1 月				
7 日			幼稚園	3 学期始業
9 日			幼稚園	保護者会幹事会
1 2 日			幼稚園	城陽市消防出初式（年長組）
1 6 日			幼稚園	1 月生まれ誕生会
1 7 日			幼稚園	卒園 DVD 撮影（年長組）
2 1 日			幼稚園	お茶のお稽古（年長組）於：短大
2 3 日			幼稚園	ゆうこ先生の食育指導（年中・年長組）
8 日			小学校	礼拝始業式
9 日			小学校	給食開始、平常授業開始
1 5 日			小学校	代表交代集会
1 7 日			小学校	避難訓練（地震）
2 4 日			小学校	ありがとう茶会 2 年
2 5 日			小学校	入学試験 C 日程
3 1 日			小学校	全校漢字検定
4 日	～	7 日	小学校	2 月、作品展（体育館）
7 日			中・高	教員会議
8 日			中・高	始業式
9 日	～	1 4 日	中・高	学年末考査(高3 進学・体育)
9 日	～	1 7 日	中・高	入試演習講座(高3)
1 3 日			中・高	令和4 年度卒業 はたち祝賀同窓会
1 8 日			中・高	中学入試 A 日程
1 9 日			中・高	中学入試 B 日程Ⅰ
2 0 日			中・高	中学入試 B 日程Ⅱ
2 1 日			中・高	振替休日(1 / 1 9 分)

17日	～	24日	中・高	高校願書受付
22日	～	31日	中・高	直前講座(高3)
27日			中・高	大島忌
29日			中・高	中学入試 C日程、みどり会との交流会(高2体育)
30日			中・高	涅槃会のつどい(中1・2宗教委員)
18日			短大	[全学] 補習・補講日
21日			短大	[全学] 補習・補講日
6日			大短	授業再開日
20日			大短	秋学期/後学期授業最終日
20日			大短	培根アワー
25日			大短	一般入試 A 日程 (1 日目) 他
26日			大短	一般入試 A 日程 (2 日目)
27日			大短	一般入試 A 日程 (3 日目)
28日			大短	一般入試 A 日程 (4 日目)
31日			大短	学外人権研修会
14日			法人	学園教学・運営協議会
24日			法人	常務理事会
2月				
3日			幼稚園	豆まき
15日			幼稚園	生活発表会
17日			幼稚園	振替休業日
19日			幼稚園	修了記念写真撮影
20日			幼稚園	2月生まれ誕生会
27日			幼稚園	学研かがくタイム(年長組)
4日	～	7日	小学校	作品展(体育館)
5日			小学校	3年・4年/作品展親子鑑賞会
6日			小学校	1年・2年/作品展親子鑑賞会
7日			小学校	5年・6年/作品展親子鑑賞会
8日			小学校	入対イベント「年中児対象クラフト体験会」
12日			小学校	聖日参拝(知恩院)
13日			小学校	新入生半日入学・物品販売
13日			小学校	学校関係者評価委員会
20日			小学校	6年/知恩院修養参拝
25日	～	28日	小学校	ありがとう給食(縦割り班)
7日			中・高	午後大掃除
10日			中・高	高校入試 前期
11日			中・高	高校入試 後期
13日			中・高	振替休日(2/11分)
15日			中・高	中学新入生招集日(小学6年生・保護者)
17日			中・高	涅槃会
18日			中・高	保護者役員会
19日	～	25日	中・高	中3学年末考査
21日			中・高	高校入試1. 5次入試
21日	～	27日	中・高	高2学年末考査
27日	～	3/6	中・高	高1学年末考査

28日	～	3/6	中・高	中1・2学年末考査
28日			中・高	高3知恩院報告参拝・予餞会・卒業式予行
1日			短大	尋源研修（於：総本山知恩院）
1日			大学	第6回冬のスポーツフェスタ in 京都文教大学
5日			大短	教職員向け人権研修会
6日			大短	企業研究フェア2026
15日			大短	一般入学試験B日程（1日目）他
16日			大短	一般入学試験B日程（2日目）他
20日			大短	【FD・SD研修会】教職員ハラスメント研修会
7日			学園	メンタルヘルス研修
3日			法人	学園教学・運営協議会
14日			法人	理事会・評議員会
14日			法人	短期大学学長選考委員会
17日			法人	学園運営委員会
21日			法人	常務理事会
3月				
3日			幼稚園	3月生まれ誕生会
7日			幼稚園	修了証書授与式総練習
11日			幼稚園	お茶のおけいこ（年長・年中組）
17日			幼稚園	令和6年度修了証書授与式
19日			幼稚園	3学期終業式
26日			幼稚園	令和5年度同窓会
6日			小学校	6年生ありがとうの会
7日			小学校	1年/6年生ありがとう茶会
10日			小学校	客員教授/平田オリザ先生主宰「青年座」公演
11日			小学校	6年/音楽鑑賞教室/ロームシアター
14日			小学校	第41回卒業式
18日			小学校	学年末/学級懇談会
21日			小学校	礼拝修了式
	～	6日	中・高	高1学年末考査・中1・2学年末考査
1日			中・高	高等学校卒業式
2日	～	7日	中・高	高2修学旅行〔オーストラリア・北海道〕
4日	～	13日	中・高	中3特別授業
10日	～	18日	中・高	春期講習
10日			中・高	中1いのちの講演会
11日			中・高	中3探究プレゼン発表
12日			中・高	高1・2小論文事後ガイダンス
14日			中・高	第1回高1国際クラス留学説明会
15日			中・高	中学卒業式
18日			中・高	中1・2探究プレゼン発表、中2研修旅行説明会
19日			中・高	終業式・離任式・大掃除
24日			中・高	新入生登校日（高）
18日			短大	卒業証書・学位記授与式
10日			大学	中退予防対策に関するSD研修会
19日			大学	卒業証書・学位記授与式

22日			大 学	オープンキャンパス
26日			大 学	[新入生] 入学前交流会
9日			大・短	一般入学試験 C 日程
12日			大・短	障がい学生支援研修会
16日			大・短	春期推薦入試
24日	～	25日	大・短	[在学生] オリエンテーション/健康診断/等
3日			法 人	学園教学・運営協議会
21日			法 人	常務理事会
21日			法 人	理事会・評議員会

2-3 . 進路、就職状況

京都文教大学大学院

第 24 期修了生（2024 年度）進路状況

1. 大学院・第24期修了生（2024年度）進路状況

		博士（前期）課程		博士（後期）課程	
		2024	2023	2024	2023
修了生数		31	28	0	2
就職	正社員・職員	16	8	-	-
	契約（1年以上契約・フルタイム相当）	5	4	-	1
進学	博士後期	0	2	-	-
その他	一時的な職業（1年未満契約等）	4	13	-	-
	アルバイト・パート	4	-	-	1
	その他	1	-	-	-
就職活動継続中		1	0	-	-
不明		0	1	-	-
進路決定率		96.8%	96.4%	-	100%

※「進路決定率」＝進路決定者（就職＋進学＋その他）÷修了者

2. 就職先、進学先内訳

○臨床心理学研究科 博士(前期) 課程

就職先

正社員	社会福祉法人 聖清会
	株式会社LITALICO（LITALICO Inc.）
	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院
	社会福祉法人 聖嬰会 児童養護施設 熊本天使園
	金沢医科大学病院(2)
	富山県職員
	KOKOIRO PAGE
	シアー株式会社
	清水クリニック
	社会福祉法人 大阪水上隣保館 児童心理治療施設ひびき
	医療法人社団 魚橋会 魚橋病院
	医療法人稲門会いわくら病院
	特定医療法人 群馬病院
	社会福祉法人 中日新聞社会事業団 中日青葉学園
	株式会社ぐりーん
契約 (フルタイム)	京都YMCA
	高知県 スクールカウンセラー
	医療法人博友会まるいクリニック
	金沢市教育委員会
	有限会社 KIPP

フルタイム以外の契約、	社会福祉法人聖ヨハネ学園
	社会福祉法人 大阪水上隣保館 児童養護施設 遙学園
	社会福祉法人奈佐原寮
	大阪こころの診療所 梅田院
	有限会社ほっと・ステーション
	京都文教中高別室登録対応
	Ujiふれあい教室
	京大病院研究チーム
	京都大学医学部附属病院精神科（2）
	京都両洋高校
	就労支援事業所CONNECT四条烏丸
	高島市役所こども家庭センター
	京都文教大学心理臨床センター・臨床補佐

※就職先が複数ある場合、届出があった全てを載せています

進学先

大学院	
-----	--

○臨床心理学研究科 博士(後期) 課程

就職先

契約	
一時的な職業	

2025. 5. 14 作成

令和 7（2025）年 5 月 1 日現在 （ ）内数字は令和 5（2023）年度

専 攻		総合社会学部	臨床心理学部	こども教育学部	合 計	備 考
項 目						
A. 卒 業 者 数		205 (219)	162 (151)	101 (94)	468 (464)	
B. 大学・大学院 進学		0 (0)	24 (23)	3 (1)	27 (24)	大学1名、大学院26名
C. 専 門 学 校 等 進 学		0 (5)	1 (1)	0 (0)	1 (6)	専門学校1名
D. アルバイト 等		9 (2)	8 (6)	2 (1)	19 (9)	注:週30時間未満または雇用契約期間1年未満の者 アルバイト19名
E. 進 学 準 備 等		0 (0)	5 (1)	0 (0)	5 (1)	
F. そ の 他		8 (18)	8 (11)	1 (4)	17 (33)	公務員受験準備5名、 ダンサー1名、その他11名
G. 不 明		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
H. 就職希望者数		188 (194)	116 (109)	95 (88)	399 (391)	
I. 就職決定者数		182 (185)	112 (105)	94 (88)	388 (378)	
J. 未就職者数 (H-I)		6 (9)	4 (4)	1 (0)	11 (13)	
K. 就職希望率 (H/A)		91.7% (88.6%)	71.6% (72.2%)	94.1% (93.6%)	85.3% (84.3%)	
L. 就職決定率 (I/H)		96.8% (95.4%)	96.6% (96.3%)	98.9% (100.0%)	97.2% (96.7%)	
M. 実就職率 (I/(A-B-C))		88.8%	81.8%	95.9%	88.2%	
就 職 先 業 種	農業、林業	0	0	0	0	
	鉱業,採石業,砂利採取業	0	0	0	0	
	建設業	5	2	1	8	
	製造業	20	12	1	33	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	2	
	情報通信業	12	4	0	16	
	運輸業・郵便業	5	1	1	7	
	卸売業・小売業	57	28	4	89	
	金融業・保険業	4	4	0	8	
	不動産取引・賃貸・管理業	7	3	0	10	
	広告・その他の専門・技術サービス	6	0	0	6	
	宿泊業、飲食サービス業	13	2	3	18	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	3	2	13	
	学校教育	4	1	50	55	教員19名、常勤講師13名、非常勤講師1名、幼稚園教諭6名、 保育教諭15名
	その他の教育、学習支援業	2	2	1	5	保育士1名
	医療業・保健衛生	3	5	0	8	
	社会保険・社会福祉・介護事業	6	32	28	66	保育士27名、保育教諭1名
	複合サービス事業	6	2	0	8	
	宗教	1	0	0	1	
	その他サービス業	16	9	1	26	
公務	6	1	2	9	国家公務員1名、地方公務員8名	

2025. 5. 14 作成

令和 7（2025）年 5 月 1 日現在 （ ）内数字は令和 5（2023）年度

学科		ライフデザイン総合	幼児教育	合 計	備 考
項 目					
A. 卒 業 者 数		79 (92)	71 (102)	150 (194)	
B. 大 学 進 学 等		0 (2)	1 (2)	1 (4)	大学1名
C. 専 門 学 校 等		0 (1)	0 (1)	0 (2)	
D. アルバイト 等		4 (10)	2 (3)	6 (13)	注:週30時間未満または雇用契約期間1年未満の者 アルバイト6名
E. 進 学 準 備 等		0 (0)	0 (0)	0 (0)	
F. そ の 他		1 (1)	2 (5)	3 (6)	各種学校1名
G. 不 明		0 (0)	0 (0)	0 (0)	
H. 就職希望者数		74 (78)	66 (91)	140 (169)	
I. 就職決定者数		70 (77)	66 (89)	136 (166)	
J. 未就職者数 (H-I)		4 (1)	0 (2)	4 (3)	
K. 就職希望率 (H/A)		93.7% (84.8%)	93.0% (89.2%)	93.3% (85.1%)	
L. 就職決定率 (I/H)		94.6% (98.7%)	100.0% (97.8%)	97.1% (98.2%)	
M. 実就職率 (I/(A-B-C))		88.6%	94.3%	91.3%	
就職 先 業 種	農業、林業	0	0	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	
	建設業	3	0	3	
	製造業	6	0	6	栄養士1名
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	
	情報通信業	0	0	0	
	運輸業・郵便業	1	0	1	
	卸売業・小売業	21	1	22	
	金融業・保険業	0	0	0	
	不動産取引・賃貸・管理業	0	0	0	
	広告・その他の専門・技術サービス	0	0	0	
	宿泊業、飲食サービス業	18	1	19	栄養士12名
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0	3	
	学校教育	1	30	31	幼稚園教諭4名、保育教諭25名、講師1名、栄養士1名
	その他の教育、学習支援業	1	0	1	
	医療業・保健衛生	8	1	9	栄養士2名
	社会保険・社会福祉・介護事業	4	33	37	栄養士1名、保育士32名
	複合サービス事業	1	0	1	
	宗教	0	0	0	
	その他サービス業	3	0	3	
	公務	0	0	0	

2025. 5. 14 作成

京都文教高等学校

令和6（2024）年度卒業生 合格実績

国公立	13 (10)	関・関・同・立	36 (36)	早・慶・上・理	0 (0)
省庁大学校	1 (0)	産・近・甲・龍・佛	162 (125)	M・A・R・C・H	0 (1)

高校卒業生数	316
--------	-----

大学名	合格数
筑波大学	1
静岡大学	1
滋賀大学	1
神戸大学	2
鳥取大学	1
香川大学	1
長野県立大学	1
滋賀県立大学【看1】	2
京都府立大学	1
奈良県立大学	1
高知工科大学	1
関西大学	8
関西学院大学	7
同志社大学	9
立命館大学	12
京都産業大学	36
近畿大学	19
佛教大学【看4】	60
龍谷大学	47
酪農学園大学	1
金沢学院大学	1
福井工業大学	1
朝日大学【歯1】	2
成安造形大学	1
長浜バイオ大学	1
びわこ成蹊スポーツ大学	2
大谷大学	14
京都外国語大学	13
京都先端科学大学	11
京都女子大学	8
京都精華大学	4
京都芸術大学	3
京都橘大学	30
京都光華女子大学【看1】	4
同志社女子大学	1
京都ノートルダム女子大学	4
花園大学	2
明治国際医療大学【看1】	1
京都医療科学大学	1
京都美術工芸大学	1
京都看護大学【看4】	4

大学名	合格数
追手門学院大学	11
大阪経済大学	2
大阪芸術大学	1
大阪産業大学	19
大阪歯科大学	1
大阪商業大学	1
大阪樟蔭女子大学	1
大阪電気通信大学	4
関西外国語大学	13
摂南大学【看1】	19
梅花女子大学	1
大阪成蹊大学	2
藍野大学【看1】	3
園田学園女子大学	2
帝塚山大学	7
天理大学	3
奈良学園大学	1
岡山理科大学	3
ZEN大学	1
ユニカミラス大学【医1】	1
防衛大学校	1
計	418(388)

短大名	合格数
関西外国語大学短大部	1
計	1(4)

併設校	合格数
京都文教大学	48
京都文教短大	5
計	53(45)

大学合格数	466	(427)
短大合格数	6	(10)
合計合格数	472	(437)

注) ()内・・・昨年度合格数

専門学校名	合格数
E S P エンタテイメント	1
KADOKAWAアニメ・声優アカデミー	1
ヴェールルージュ美容専門	1
コンピュータ総合学園HAL	1
関西ビューティプロ専門学校	1
関西学研医療福祉学院	1
京都医健専門学校	5
京都医療福祉専門学校	1
京都芸術デザイン専門学校	1
京都歯科医療技術専門学校	1
京都歯科衛生学院専門学校	1
京都調理師専門学校	1
京都府立農業大学校	1
京都文化医療専門学校	1
京都理容美容専修学校	1
大阪アニメーションカレッジ専門学校	1
大阪ビューティアート専門学校	1
大阪ベルエポックビューティ&ブライダ	1
大阪鉄道・観光専門学校	1
辻調理師専門学校	1
日本工学院八王子専門学校	1
日本航空大学校 新千歳	1
履正社医療スポーツ専門学校	2
計	28(29)

就職先	人数
ニチイ学館	1
計	1(1)

京都文教小学校

令和 6（2024）年度卒業生

卒業生 27 名 京都文教中学校内部進学者 11 名

大谷中学校	1 名	京都女子中学校	1 名
京都先端科学大附属中学校	3 名	花園中学校	1 名
洛星中学校	3 名	立命館宇治中学校	1 名
京都産業大附属中学校	2 名	京都聖母学院中学校	1 名
灘中学校	1 名	東山中学校	1 名
洛南高校附属中学校	1 名	京都文教中学校	11 名

Ⅲ. 財務の概要

3-1. 計算書類

(単位 円)

①資金収支計算書

収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,765,479,000	3,761,104,919	4,374,081
手数料収入	38,697,000	41,898,140	△ 3,201,140
寄付金収入	65,351,000	83,804,840	△ 18,453,840
補助金収入	1,043,708,000	1,071,652,958	△ 27,944,958
資産売却収入	610,000,000	610,130,000	△ 130,000
付随事業・収益事業収入	12,866,000	18,556,529	△ 5,690,529
受取利息・配当金収入	47,724,000	48,237,117	△ 513,117
雑収入	160,974,000	172,228,022	△ 11,254,022
借入金等収入	450,000,000	450,000,000	0
前受金収入	580,905,000	609,209,500	△ 28,304,500
その他の収入	291,335,509	439,639,141	△ 148,303,632
資金収入調整勘定	△ 695,670,500	△ 742,561,710	46,891,210
前年度繰越支払資金	1,473,527,900	1,473,527,900	
収入の部合計	7,844,896,909	8,037,427,356	△ 192,530,447
支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,519,769,500	3,513,799,684	5,969,816
教育研究経費支出	1,302,369,000	1,319,789,749	△ 17,420,749
管理経費支出	311,215,000	321,325,216	△ 10,110,216
借入金等利息支出	14,560,058	14,676,737	△ 116,679
借入金等返済支出	378,100,000	378,100,000	0
施設関係支出	105,138,000	105,125,900	12,100
設備関係支出	22,531,000	23,678,364	△ 1,147,364
資産運用支出	298,850,000	304,328,000	△ 5,478,000
その他の支出	68,759,592	251,820,135	△ 183,060,543
〔予備費〕	(30,000,000)		0
資金支出調整勘定	0	△ 58,377,874	58,377,874
翌年度繰越支払資金	1,823,604,759	1,863,161,445	△ 39,556,686
支出の部合計	7,844,896,909	8,037,427,356	△ 192,530,447

資金収支内訳表

収入の部

部 門	学校法人	大学	短大	高校	中学	小学校	幼稚園	総 額
学生生徒等納付金収入	0	2,408,708,220	366,544,700	730,510,000	149,900,000	71,351,000	34,090,999	3,761,104,919
手数料収入	0	13,770,862	2,927,328	22,308,763	2,526,187	360,000	5,000	41,898,140
寄付金収入	0	48,547,035	17,862,943	11,315,171	2,367,362	1,916,116	1,796,213	83,804,840
補助金収入	3,015,367	404,502,762	57,166,734	417,546,121	75,434,000	79,596,000	34,391,974	1,071,652,958
資産売却収入	610,000,000	111,410	18,590	0	0	0	0	610,130,000
付随事業・収益事業収入	0	15,750,829	471,900	0	0	0	2,333,800	18,556,529
受取利息・配当金収入	0	30,737,725	4,741,617	9,462,224	1,950,776	912,526	432,249	48,237,117
雑収入	246,302	79,797,127	6,623,979	61,625,352	706,527	21,941,238	1,287,497	172,228,022
借入金等収入	0	240,750,000	38,250,000	117,900,000	23,850,000	17,550,000	11,700,000	450,000,000
計	613,261,669	3,242,675,970	494,607,791	1,370,667,631	256,734,852	193,626,880	86,037,732	6,257,612,525

支出の部

部 門	学校法人	大学	短大	高校	中学	小学校	幼稚園	総 額
人件費支出	64,477,661	1,696,089,108	468,703,142	838,855,509	186,092,408	176,501,628	83,080,228	3,513,799,684
教育研究経費支出	28,296	748,085,059	134,814,670	329,537,878	72,925,869	22,543,739	11,854,238	1,319,789,749
管理経費支出	8,306,297	196,707,072	37,116,858	45,466,687	12,138,056	5,493,805	16,106,541	321,325,216
借入金等利息支出	0	9,165,324	3,759,645	1,271,527	375,325	59,346	45,570	14,676,737
借入金等返済支出	0	224,647,820	78,042,180	51,206,050	13,283,950	6,660,000	4,260,000	378,100,000
施設関係支出	0	31,486,180	5,253,820	61,662,370	6,723,530	0	0	105,125,900
設備関係支出	550,000	16,902,216	1,638,558	2,343,621	857,347	28,057	1,358,565	23,678,364
計	73,362,254	2,923,082,779	729,328,873	1,330,343,542	292,396,485	211,276,575	116,705,142	5,676,495,650

②活動区分資金収支計算書

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		3,761,104,919
		手数料収入
		41,898,140
		特別寄付金収入
		21,681,395
		一般寄付金収入
		60,123,445
		経常費等補助金収入
		1,071,652,958
		付随事業収入
		18,556,529
		雑収入
		172,228,022
		教育活動資金収入計
		5,147,245,408
	支出	人件費支出
		3,513,799,684
		教育研究経費支出
		1,319,789,749
		管理経費支出
		321,325,216
		予備費
		0
		教育活動資金支出計
		5,154,914,649
	差引	
	△ 7,669,241	
	調整勘定等	
	151,334,684	
	教育活動資金収支差額	
	143,665,443	
施設整備等活動による資金収支	科 目	
	金額	
	収入	施設設備寄付金収入
		2,000,000
		施設設備補助金収入
		0
		施設設備売却収入
		130,000
		施設整備等活動資金収入計
		2,130,000
	支出	施設関係支出
		105,125,900
		設備関係支出
		23,678,364
		施設整備等活動資金支出計
		128,804,264
	差引	
	△ 126,674,264	
	調整勘定等	
	2,952,832	
	施設整備等活動資金収支差額	
	△ 123,721,432	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		19,944,011
その他の活動による資金収支	科 目	
	金額	
	収入	借入金等収入
		450,000,000
		厚生資金貸付金回収収入
		405,000
		有価証券売却収入
		610,000,000
		預託金回収収入
		20,000
		仮払金戻り収入
		911,865
		預り金収入
		146,966,767
		小計
		1,208,303,632
		受取利息・配当金収入
		48,237,117
		その他の活動資金収入計
		1,256,540,749
	支出	借入金等返済支出
		378,100,000
		有価証券購入支出
		298,850,000
		退職給与引当特定資産繰入支出
		5,478,000
		預り金支払支出
		179,025,084
		仮払金支払支出
		670,367
		厚生資金貸付金支払支出
		300,000
		小計
		862,423,451
		借入金等利息支出
		14,676,737
		その他の活動資金支出計
		877,100,188
	差引	
	379,440,561	
	調整勘定等	
	△ 9,751,027	
	その他の活動資金収支差額	
	369,689,534	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		389,633,545
前年度繰越支払資金		1,473,527,900
翌年度繰越支払資金		1,863,161,445

③事業活動収支計算書

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	3,765,479,000	3,761,104,919	4,374,081
	手数料	38,697,000	41,898,140	△ 3,201,140
	寄付金	63,471,000	82,014,380	△ 18,543,380
	經常費等補助金	1,043,708,000	1,071,652,958	△ 27,944,958
	付随事業収入	12,866,000	18,556,529	△ 5,690,529
	雑収入	160,974,000	172,228,022	△ 11,254,022
	教育活動収入計	5,085,195,000	5,147,454,948	△ 62,259,948
	事業活動支出の部			
	人件費	3,519,769,500	3,552,299,684	△ 32,530,184
	教育研究経費	1,779,055,000	1,796,451,424	△ 17,396,424
	管理経費	339,568,000	349,677,233	△ 10,109,233
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	5,638,392,500	5,698,428,341	△ 60,035,841
教育活動収支差額		△ 553,197,500	△ 550,973,393	△ 2,224,107
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	47,724,000	48,237,117	△ 513,117
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	47,724,000	48,237,117	△ 513,117
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	14,560,058	14,676,737	△ 116,679
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	14,560,058	14,676,737	△ 116,679
教育活動外収支差額		33,163,942	33,560,380	△ 396,438
經常収支差額		△ 520,033,558	△ 517,413,013	△ 2,620,545
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	10,000	140,000	△ 130,000
	その他の特別収入	2,000,000	3,531,662	△ 1,531,662
	特別収入計	2,010,000	3,671,662	△ 1,661,662
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	1,652,000	6,986,135	△ 5,334,135
	その他の特別支出	0	66,700,000	△ 66,700,000
	特別支出計	1,652,000	73,686,135	△ 72,034,135
特別収支差額		358,000	△ 70,014,473	70,372,473
〔予備費〕		(30,000,000)		0
基本金組入前当年度収支差額		△ 519,675,558	△ 587,427,486	67,751,928
基本金組入額合計		△ 349,769,000	△ 322,595,893	△ 27,173,107
当年度収支差額		△ 869,444,558	△ 910,023,379	40,578,821
前年度繰越収支差額		△ 12,221,486,340	△ 12,221,486,340	0
翌年度繰越収支差額		△ 13,090,930,898	△ 13,131,509,719	40,578,821
(参考)				
事業活動収入計		5,134,929,000	5,199,363,727	△ 64,434,727
事業活動支出計		5,654,604,558	5,786,791,213	△ 132,186,655

事業活動収支内訳表

		(単位 円)							
科 目	部 門	学校法人	大学	短大	高校	中学	小学校	幼稚園	合計
教育活動収支	事業活動収入の部								
	学生生徒等納付金	0	2,408,708,220	366,544,700	730,510,000	149,900,000	71,351,000	34,090,999	3,761,104,919
	手数料	0	13,770,862	2,927,328	22,308,763	2,526,187	360,000	5,000	41,898,140
	寄付金	0	48,611,235	17,873,143	9,684,611	2,125,262	1,920,796	1,799,333	82,014,380
	経常費等補助金	3,015,367	404,502,762	57,166,734	417,546,121	75,434,000	79,596,000	34,391,974	1,071,652,958
	付随事業収入	0	15,750,829	471,900	0	0	0	2,333,800	18,556,529
	雑収入	246,302	79,797,127	6,623,979	61,625,352	706,527	21,941,238	1,287,497	172,228,022
	教育活動収入計	3,261,669	2,971,141,035	451,607,784	1,241,674,847	230,691,976	175,169,034	73,908,603	5,147,454,948
	事業活動支出の部								
	人件費	102,977,661	1,696,089,108	468,703,142	838,855,509	186,092,408	176,501,628	83,080,228	3,552,299,684
	教育研究経費	28,296	1,018,099,476	194,283,305	430,195,066	96,739,885	41,626,185	15,479,211	1,796,451,424
	管理経費	11,176,431	212,671,743	40,350,720	51,525,724	12,250,069	5,483,805	16,218,741	349,677,233
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	114,182,388	2,926,860,327	703,337,167	1,320,576,299	295,082,362	223,611,618	114,778,180	5,698,428,341
	教育活動収支差額	△ 110,920,719	44,280,708	△ 251,729,383	△ 78,901,452	△ 64,390,386	△ 48,442,584	△ 40,869,577	△ 550,973,393
教育活動外収支	事業活動収入の部								
	受取利息・配当金	0	30,737,725	4,741,617	9,462,224	1,950,776	912,526	432,249	48,237,117
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	30,737,725	4,741,617	9,462,224	1,950,776	912,526	432,249	48,237,117
	事業活動支出の部								
	借入金等利息	0	9,165,324	3,759,645	1,271,527	375,325	59,346	45,570	14,676,737
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	9,165,324	3,759,645	1,271,527	375,325	59,346	45,570	14,676,737
	教育活動外収支差額	0	21,572,401	981,972	8,190,697	1,575,451	853,180	386,679	33,560,380
	経常収支差額	△ 110,920,719	65,853,109	△ 250,747,411	△ 70,710,755	△ 62,814,935	△ 47,589,404	△ 40,482,898	△ 517,413,013
特別収支	事業活動収入の部								
	資産売却差額	10,000	111,410	18,590	0	0	0	0	140,000
	その他の特別収入	0	461,764	237,015	2,013,573	417,655	401,655	0	3,531,662
	特別収入計	10,000	573,174	255,605	2,013,573	417,655	401,655	0	3,671,662
	事業活動支出の部								
	資産処分差額	0	3,369,955	3,566,455	49,725	0	0	0	6,986,135
	その他の特別支出	66,700,000	0	0	0	0	0	0	66,700,000
	特別支出計	66,700,000	3,369,955	3,566,455	49,725	0	0	0	73,686,135
	特別収支差額	△ 66,690,000	△ 2,796,781	△ 3,310,850	1,963,848	417,655	401,655	0	△ 70,014,473
	基本金組入前当年度収支差額	△ 177,610,719	63,056,328	△ 254,058,261	△ 68,746,907	△ 62,397,280	△ 47,187,749	△ 40,482,898	△ 587,427,486
基本金組入額合計		△ 550,000	△ 173,184,959	△ 54,441,811	△ 79,798,364	△ 12,832,482	△ 429,712	△ 1,358,565	△ 322,595,893
当年度収支差額		△ 178,160,719	△ 110,128,631	△ 308,500,072	△ 148,545,271	△ 75,229,762	△ 47,617,461	△ 41,841,463	△ 910,023,379
事業活動収入計		3,271,669	3,002,451,934	456,605,006	1,253,150,644	233,060,407	176,483,215	74,340,852	5,199,363,727
事業活動支出計		180,882,388	2,939,395,606	710,663,267	1,321,897,551	295,457,687	223,670,964	114,823,750	5,786,791,213

④貸借対照表

令和 7（2025）年 3 月 31 日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,391,536,159	20,568,682,520	△ 177,146,361
有形固定資産	17,193,943,272	17,574,795,088	△ 380,851,816
土地	4,636,318,760	4,636,318,760	0
建物	10,461,435,984	10,796,388,719	△ 334,952,735
構築物	205,737,207	219,635,667	△ 13,898,460
教育研究用機器備品	436,630,842	479,760,294	△ 43,129,452
管理用機器備品	25,949,262	25,906,354	42,908
図書	1,426,164,181	1,413,507,134	12,657,047
車両	1,707,036	3,278,160	△ 1,571,124
特定資産	1,635,200,000	1,530,000,000	105,200,000
第 3 号基本金引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,395,200,000	1,290,000,000	105,200,000
施設設備拡充引当特定資産	180,000,000	180,000,000	0
その他の固定資産	1,562,392,887	1,463,887,432	98,505,455
電話加入権	2,052,148	2,052,148	0
有価証券	1,538,992,000	1,439,864,000	99,128,000
厚生資金出資金	16,000,000	16,000,000	0
敷金	4,403,360	4,443,585	△ 40,225
預託金	84,080	104,080	△ 20,000
ソフトウェア	861,299	1,423,619	△ 562,320
流動資産	2,177,695,742	2,399,486,350	△ 221,790,608
現金預金	1,863,161,445	1,473,527,900	389,633,545
未収入金	197,373,210	291,335,509	△ 93,962,299
有価証券	100,000,000	609,990,000	△ 509,990,000
仮払金	671,277	912,775	△ 241,498
前払金	16,189,810	23,315,166	△ 7,125,356
厚生資金貸付金	300,000	405,000	△ 105,000
資産の部合計	22,569,231,901	22,968,168,870	△ 398,936,969

負債の部			
科 目			
固定負債	2,894,600,000	2,621,500,000	273,100,000
長期借入金	1,499,400,000	1,331,500,000	167,900,000
退職給与引当金	1,395,200,000	1,290,000,000	105,200,000
流動負債	1,086,463,693	1,171,073,176	△ 84,609,483
短期借入金	282,100,000	378,100,000	△ 96,000,000
未払金	48,187,426	68,759,592	△ 20,572,166
前受金	609,209,500	545,188,500	64,021,000
預り金	146,966,767	179,025,084	△ 32,058,317
負債の部合計	3,981,063,693	3,792,573,176	188,490,517
純資産の部			
科 目			
基本金	31,719,677,927	31,397,082,034	322,595,893
第 1 号基本金	31,194,677,927	30,872,082,034	322,595,893
第 3 号基本金	60,000,000	60,000,000	0
第 4 号基本金	465,000,000	465,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,131,509,719	△ 12,221,486,340	△ 910,023,379
翌年度繰越収支差額	△ 13,131,509,719	△ 12,221,486,340	△ 910,023,379
純資産の部合計	18,588,168,208	19,175,595,694	△ 587,427,486
負債及び純資産の部合計	22,569,231,901	22,968,168,870	△ 398,936,969

財産目録

(単位 円)

科目	2025年3月31日現在
一 資産額	
(一) 基本財産	17,194,804,571
1 土地	170,107.00 m ² 4,636,318,760
岡崎校地	24,345.35 m ² 978,341,185
宇治校地	81,161.00 m ² 2,513,184,648
城陽校地	4,337.65 m ² 16,282,030
高校グラウンド用地	60,263.00 m ² 1,128,068,375
福利厚生施設	m ² 442,522
2 建物	79,494.41 m ² 10,461,435,984
中学・高等学校	21,060.69 m ² 3,418,290,026
小学校	3,812.09 m ² 403,750,814
法人	0 m ² 36,714,976
大学院・大学・短期大学	53,370.15 m ² 6,565,740,654
幼稚園	1,251.48 m ² 36,939,514
3 構築物	205,737,207
中学・高等学校	16,810,568
小学校	6,197,455
大学院・大学・短期大学	175,176,734
幼稚園	7,552,450
4 教育研究用機器備品	436,630,842
5 管理用機器備品	25,949,262
6 図書	1,426,164,181
7 車両	1,707,036
8 ソフトウェア	861,299
(二) 運用財産	5,374,427,330
1 預金	1,863,161,445
2 未収入金	197,373,210
3 有価証券	1,638,992,000
4 退職給与引当特定資産	1,395,200,000
5 施設設備拡充引当特定資産	180,000,000
6 預託金	84,080
7 前払金	16,189,810
8 仮払金	671,277
9 厚生資金出資金	16,000,000
10 第3号基本金特定資産	60,000,000
11 敷金	4,403,360
12 電話加入権	2,052,148
13 厚生資金貸付	300,000
合 計	22,569,231,901
二 負債額	
1 固定負債	2,894,600,000
長期借入金	1,499,400,000
日本私立学校振興・共済事業団	1,499,400,000
退職給与引当金	1,395,200,000
2 流動負債	1,086,463,693
短期借入金	282,100,000
未払金	48,187,426
前受金	609,209,500
預り金	146,966,767
合 計	3,981,063,693

3-2. 経年比較

①学校別事業収支の推移

(単位 千円)

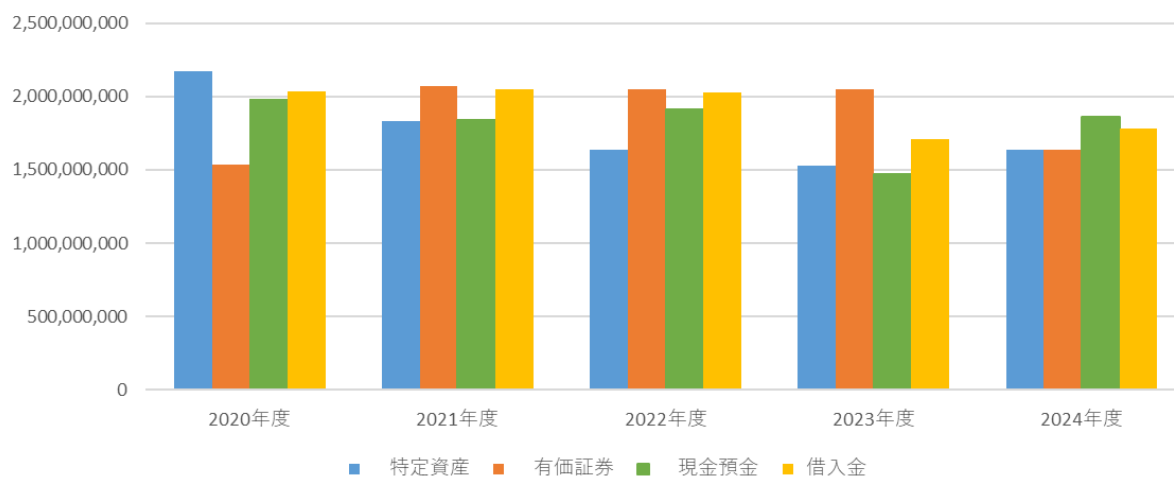
		大学	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	法人	合計
令和6年度	事業活動収入計	3,002,452	456,605	1,253,151	233,060	176,483	74,341	3,272	5,199,364
	人件費	1,696,089	468,703	838,856	186,092	176,502	83,080	102,978	3,552,300
	教育研究経費	1,018,099	194,283	430,195	96,740	41,626	15,479	29	1,796,451
	管理経費	212,672	40,350	51,526	12,250	5,484	16,219	11,176	349,677
	減価償却額	(285,915)	(62,692)	(106,685)	(23,830)	(19,078)	(3,734)	(2,870)	(504,804)
	事業活動支出計	2,939,396	710,663	1,321,898	295,457	223,671	114,824	180,882	5,786,791
	基本金組入前当年度収支差額	63,056	△ 254,058	△ 68,747	△ 62,397	△ 47,188	△ 40,483	△ 177,610	△ 587,427
	基本金組入額合計	△ 173,185	△ 54,442	△ 79,798	△ 12,832	△ 430	△ 1,359	△ 550	△ 322,596
令和5年度	事業活動収入計	3,200,586	649,484	1,262,939	228,626	194,228	105,835	107,440	5,749,138
	人件費	1,751,430	561,556	847,914	195,564	172,749	117,182	36,893	3,683,288
	教育研究経費	990,736	220,051	417,048	79,484	38,772	20,159	993	1,767,243
	管理経費	206,973	44,834	46,503	11,246	5,414	17,117	12,131	344,218
	減価償却額	(270,815)	(69,711)	(108,484)	(22,601)	(19,002)	(4,367)	(2,176)	(497,156)
	事業活動支出計	2,960,551	833,679	1,313,293	287,226	217,013	154,515	50,331	5,816,608
	基本金組入前当年度収支差額	240,035	△ 184,194	△ 50,354	△ 58,600	△ 22,785	△ 48,680	57,108	△ 67,470
	基本金組入額合計	△ 519,856	△ 105,118	△ 47,012	△ 24,708	△ 19,039	△ 1,412	0	△ 717,145
令和4年度	事業活動収入計	3,187,477	778,409	1,249,516	267,712	181,597	94,014	195,762	5,954,487
	人件費	1,671,679	729,163	836,478	247,394	177,585	102,248	36,363	3,800,910
	教育研究経費	984,711	240,818	406,484	85,485	41,704	20,941	1,369	1,781,511
	管理経費	191,262	53,580	42,446	10,574	4,829	16,635	6,947	326,272
	減価償却額	(266,739)	(75,089)	(107,064)	(23,826)	(18,713)	(4,820)	(2,049)	(498,301)
	事業活動支出計	2,878,271	1,039,390	1,287,075	343,841	224,493	140,256	44,679	5,958,005
	基本金組入前当年度収支差額	309,206	△ 260,982	△ 37,559	△ 76,129	△ 42,896	△ 46,243	151,083	△ 3,519
	基本金組入額合計	△ 152,420	△ 51,983	△ 33,278	△ 16,783	△ 8,801	0	0	△ 263,266
令和3年度	事業活動収入計	3,051,559	743,924	1,192,771	260,847	170,343	96,193	8,162	5,523,803
	人件費	1,582,681	633,238	736,378	225,521	144,326	95,988	61,892	3,480,026
	教育研究経費	910,451	253,873	379,795	91,451	39,196	18,726	0	1,785,142
	管理経費	180,836	53,231	42,322	10,281	4,786	16,882	3,870	312,210
	減価償却額	(273,693)	(83,907)	(106,669)	(24,273)	(18,858)	(5,174)	(2,165)	(514,746)
	事業活動支出計	2,687,324	949,058	1,159,941	327,701	189,123	131,744	65,791	5,510,685
	基本金組入前当年度収支差額	364,235	△ 205,133	32,829	△ 66,853	△ 18,780	△ 35,551	△ 57,629	13,117
	基本金組入額合計	△ 170,620	△ 53,852	△ 20,905	△ 8,209	△ 1,884	△ 386	0	△ 255,858
令和2年度	事業活動収入計	3,006,232	836,659	1,175,344	267,065	180,005	91,571	3,675	5,560,551
	人件費	1,641,811	612,241	732,322	223,542	146,758	97,143	199,909	3,653,727
	教育研究経費	942,313	299,311	389,579	85,113	48,795	20,030	0	1,785,142
	管理経費	180,670	51,662	42,961	10,890	5,427	16,660	2,926	311,196
	減価償却額	(245,587)	(88,306)	(106,568)	(24,598)	(18,406)	(5,605)	(2,089)	(491,159)
	事業活動支出計	2,811,404	1,029,784	1,167,823	320,018	201,057	133,919	203,150	5,867,156
	基本金組入前当年度収支差額	194,828	△ 193,125	7,520	△ 52,953	△ 21,052	△ 42,349	△ 199,475	△ 306,605
	基本金組入額合計	△ 192,341	15,163	△ 24,132	△ 8,805	△ 5,630	△ 17,491	0	△ 233,236

②貸借対照表の推移

(単位 円)

資産の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	21,760,536,740	21,790,228,148	21,078,763,577	20,568,682,520	20,391,536,159
有形固定資産	18,024,829,065	17,974,764,536	17,566,080,386	17,574,795,088	17,193,943,272
特定資産	2,170,000,000	1,830,000,000	1,636,500,000	1,530,000,000	1,635,200,000
その他の固定資産	1,565,707,675	1,985,463,612	1,876,183,191	1,463,887,432	1,562,392,887
流動資産	2,072,100,852	2,046,043,137	2,471,872,303	2,399,486,350	2,177,695,742
現金預金	1,985,198,349	1,840,981,183	1,909,562,003	1,473,527,900	1,863,161,445
未収入金	80,449,569	89,645,654	332,429,985	291,335,509	197,373,210
有価証券	0	109,965,300	200,000,000	609,990,000	100,000,000
仮払金	908,617	705,981	332,978	912,775	671,277
前払金	5,469,317	4,535,019	29,517,337	23,315,166	16,189,810
厚生資金貸付金	75,000	210,000	30,000	405,000	300,000
資産の部合計	23,832,637,592	23,836,271,285	23,550,635,880	22,968,168,870	22,569,231,901
負債の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定負債	3,325,800,000	3,317,700,000	3,106,100,000	2,621,500,000	2,894,600,000
長期借入金	1,745,800,000	1,727,700,000	1,709,600,000	1,331,500,000	1,499,400,000
退職給与引当金	1,580,000,000	1,590,000,000	1,396,500,000	1,290,000,000	1,395,200,000
流動負債	1,273,370,813	1,271,987,068	1,201,470,202	1,171,073,176	1,086,463,693
短期借入金	288,100,000	318,100,000	318,100,000	378,100,000	282,100,000
未払金	48,231,305	48,168,918	61,382,438	68,759,592	48,187,426
前受金	730,806,660	695,902,000	624,290,000	545,188,500	609,209,500
預り金	206,232,848	209,816,150	197,697,764	179,025,084	146,966,767
負債の部合計	4,599,170,813	4,589,687,068	4,307,570,202	3,792,573,176	3,981,063,693
純資産の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
基本金	30,162,744,870	30,416,896,841	30,679,936,776	31,397,082,034	31,719,677,927
繰越収支差額	△ 10,929,278,091	△ 11,170,312,624	△ 11,436,871,098	△ 12,221,486,340	△ 13,131,509,719
翌年度繰越収支差額	△ 10,929,278,091	△ 11,170,312,624	△ 11,436,871,098	△ 12,221,486,340	△ 13,131,509,719
純資産の部合計	19,233,466,779	19,246,584,217	19,243,065,678	19,175,595,694	18,588,168,208
負債及び純資産の部合計	23,832,637,592	23,836,271,285	23,550,635,880	22,968,168,870	22,569,231,901

運用資産及び借入金の推移



3-3. 財務比率

①事業活動収支計算書関係比率

$$\text{事業活動収支差額比率} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$$

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	2.9	6.5	11.9	9.7	7.5	2.1
短期大学	△ 23.5	△ 23.1	△ 27.6	△ 33.5	△ 28.4	△ 55.6
高等学校	0.4	0.6	2.8	△ 3.0	△ 4.0	△ 5.5
中 学 校	△ 20.1	△ 19.8	△ 25.6	△ 28.4	△ 25.6	△ 26.8
小 学 校	△ 10.5	△ 11.7	△ 11.0	△ 23.6	△ 11.7	△ 26.7
幼 稚 園	△ 46.4	△ 46.2	△ 37.0	△ 49.2	△ 46.0	△ 54.5
法人全体	△ 5.4	△ 5.5	0.2	△ 0.1	△ 1.2	△ 11.3

「プラスで大きいほど自己資金が充実し、将来的な財政面の余裕」に繋がります。「プラスの範囲内で基本金組入額が収まれば、当年度の収支差額は収入超過」「収まらない場合は支出超過」です。「この比率がマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができない」ことを示し、「基本金組入前の段階で事業活動支出超過の状況」にあります。一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営は圧迫され、将来的に資金繰りが悪化する可能性があります。

$$\text{基本金組入後収支比率} = \frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$$

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	104.4	99.9	93.3	94.8	110.4	103.9
短期大学	124.7	120.9	137.5	143.1	153.1	176.7
高等学校	108.1	101.4	99.0	105.8	108.0	112.7
中 学 校	124.2	123.9	129.7	137.0	140.9	134.2
小 学 校	111.1	115.3	112.3	129.9	123.9	127.0
幼 稚 園	160.1	180.8	137.5	149.2	148.0	157.3
法人全体	111.8	110.1	104.6	104.7	115.6	118.7

一般的には、「収支が均衡する100%前後」が望ましい。ただし、当年度の基本金組入額が著しく大きい場合は一時的に上昇するため、基本金組入額の内容を考慮して評価をします。

$$\text{学生生徒等納付金比率} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※1}}$$

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	87.5	84.3	84.7	82.4	80.5	80.2
短期大学	85.3	81.6	78.5	67.0	70.1	80.3
高等学校	58.1	59.4	59.7	58.4	58.9	58.4
中 学 校	66.6	60.2	61.1	59.2	63.5	64.4
小 学 校	47.8	50.6	49.6	42.9	39.8	40.5
幼 稚 園	51.1	48.3	53.9	45.2	39.1	45.9
法人全体	77.6	75.8	75.6	69.8	70.3	72.4

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のうち最大割合を占める重要な自己財源であるため、「安定した数値で経年推移すること」が望ましい。ただし、学生生徒等1人あたりの納付金額、奨学金の支出状況と照らし合わせて評価をします。

$$\text{経常補助金比率} = \frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入 ※1}}$$

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	5.9	10.5	11.2	11.9	13.0	13.5
短期大学	9.0	15.1	15.7	13.8	13.9	12.5
高等学校	36.5	35.2	34.9	34.6	34.0	33.4
中 学 校	31.0	30.2	30.0	29.1	33.1	32.4
小 学 校	41.1	47.3	48.2	44.4	42.0	45.2
幼 稚 園	42.7	46.4	40.8	43.6	36.2	46.3
法人全体	16.1	19.1	19.4	18.7	19.7	20.6

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

「補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ収入源泉」です。この比率が高い場合は、「学校法人独自の自主財源が相対的に小さい」ことを示すため、「国や地方公共団体の補助金政策に影響を大きく受けている」とも考えられ、場合によっては学校経営の柔軟性を損なう可能性があります。

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※1}}$$

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	60.3	54.6	51.9	52.5	54.7	56.5
短期大学	81.6	73.2	85.1	93.7	86.5	102.7
高等学校	62.9	62.3	61.7	67.3	67.5	67.0
中 学 校	85.2	83.7	86.5	92.9	86.3	80.0
小 学 校	88.0	82.6	85.9	98.0	89.8	100.2
幼 稚 園	101.6	106.1	99.8	108.8	111.6	111.8
法人全体	68.2	65.8	63.1	63.9	64.2	68.4

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がります。「教職員1人あたりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件にも配慮しながら、各学校の実態に相応であり、かつ適正な水準で、それを維持していく」必要があります。

$$\text{人件費依存率} = \frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$$

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	68.9	64.8	61.3	63.6	67.9	70.4
短期大学	95.6	89.7	108.5	139.8	123.4	127.9
高等学校	108.2	104.8	103.4	115.3	114.7	114.8
中 学 校	127.9	139.2	141.4	157.0	136.0	124.1
小 学 校	183.9	163.1	173.1	228.3	225.8	247.4
幼 稚 園	198.8	219.8	185.3	240.7	285.7	243.7
法人全体	87.9	86.8	83.4	91.5	91.3	94.4

「人件費の学生生徒等納付金に占める割合」を示し、人件費が学生生徒等納付金で賄える範囲内に納まっている100%を超えないことが理想的です。

$$\text{教育研究経費比率} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※1}}$$

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	29.5	31.3	29.9	30.9	31.0	33.9
短期大学	33.2	35.8	34.1	30.9	33.9	42.6
高等学校	32.6	33.1	31.8	32.7	33.2	34.4
中 学 校	28.9	31.9	35.1	32.1	35.1	41.6
小 学 校	19.4	27.5	23.3	23.0	20.2	23.6
幼 稚 園	20.9	21.9	19.5	22.3	19.2	20.8
法人全体	30.2	32.1	30.7	30.0	30.8	34.6

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

教育研究活動の維持・充実のための各種支出(消耗品支出等)に加えて、固定資産にかかる「減価償却額」が含まれています。

教育研究活動に不可欠な支出であるため、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい比率となります。

$$\text{管理経費比率} = \frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※1}}$$

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大 学	7.0	6.0	5.9	6.0	6.5	7.1
短期大学	6.8	6.2	7.2	6.9	6.9	8.8
高等学校	3.9	3.7	3.5	3.4	3.7	4.1
中 学 校	5.1	4.1	3.9	4.0	5.0	5.3
小 学 校	2.9	3.1	2.8	2.7	2.8	3.1
幼 稚 園	24.4	18.2	17.6	17.7	16.3	21.8
法人全体	6.4	5.6	5.7	5.5	6.0	6.7

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

教育研究活動以外の学校運営のための目的に支出される経費であり、学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないのですが、比率としては低い方が望ましいものです。

②活動区分資金収支計算書関係比率

$$\text{教育活動資金収支差額比率} = \frac{\text{教育活動資金収支差額 ※1}}{\text{教育活動資金収入計}}$$

※1 教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
法人全体	6.4	9.6	8.7	△ 0.5	4.8	2.8

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいですが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し教育活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」と併せて確認し評価します。

③貸借対照表・基本金明細表関係比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

(単位 %)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
法人全体	162.7	162.7	160.9	205.7	204.9	200.4

1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性(短期的な支払能力)を判断する指標です。一般的に200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合は、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみなされます。ただし、学校法人では流動負債には外部負債と性格を異にする前受金の比重が大きいことや、資産運用の観点から長期有価証券へ運用替えをしている場合もあり、将来に備え引当特定資産に資金を留保している場合もあるので、それらを総合的に判断をします。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$$

(単位 %)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
法人全体	21.8	23.9	23.8	22.4	19.8	21.4

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましいものです。

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

(単位 %)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
法人全体	82.1	80.7	80.7	81.7	83.5	82.4

学校法人の資金調達源泉がどこにあるかを示す指標で、この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることを示します。

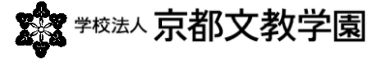
$$\text{基本金比率} = \frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$$

(単位 %)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
法人全体	95.9	96.8	94.8	95.5	96.2	96.9

この比率は100%が上限で、100%に近いほど「未組入額が小さい」ことを示します。未組入額があるということはつまり、借入金または未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近い方が望ましい。

令和6年度 決算の概要



□計算書類の説明

○資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)の支払資金の動き(お金)と諸活動の全て(収入と支出の内容)を明らかにする役割を担っています。

○事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、及び③①と②以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入前の当年度収支差額と基本金組入後の当年度収支差額を表示させることで、学校法人全体の経営状況を把握する役割を担っています。そして、収益と費用を対比し学校法人の事業活動収支のバランスを見ます。企業会計の損益計算書と類似の書類となりますが、学校法人は利益の獲得を目指すのではなく、収支の均衡を目的とします。

また、「現物寄付金」・「減価償却額」や「退職給与引当金繰入額」といった資金の動きを伴わない科目を加えて収支計算を行い、これらが、「資金収支計算書」と異なります。

○貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末(3月31日現在)時点の資産や負債などの状況を示し、財政の状態を表す役割を担っています。企業会計の貸借対照表と役割は同じですが、表示内容は固定資産の「図書」や、企業会計の資本金に該当するものとして「基本金」を計上するなど、学校法人会計独特の科目が表記されます。貸方の「基本金の部」と「繰越収支差額の部」を合わせて「純資産の部」となります。

なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

□収入の部

■ 1. 学生生徒等納付金収入 3,761,104,919 円

令和6年度(令和6年5月1日現在)の学生生徒等数は、3,525名でした。
対前年度比、人数は237名、金額は272,022千円の減少です。

	大学院	大学(学部)	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	法人全体	増減
R 4	68	1,968	425	923	200	149	121	3,854	-
R 5	73	1,925	375	942	184	150	113	3,762	△ 92
R 6	76	1,805	302	925	188	139	90	3,525	△ 237
R6-R5	3	△ 120	△ 73	△ 17	4	△ 11	△ 23	△ 237	-

2. 手数料収入**41,898,140 円**

入学検定料が大半であり、志願者は以下のとおりでした。
対前年度比、件数は59件増加、金額は459千円の増加です。

	大学院	大学(学部)	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	法人全体	増減
R 5	82	1,090	155	1,220	126	32	18	2,723	-
R 6	73	1,110	156	1,277	142	24	0	2,782	59
R6-R5	△ 9	20	1	57	16	△ 8	△ 18	59	-

3. 寄付金収入**83,804,840 円**

対前年度比2,373千円の減少、詳細は以下のとおりです。
大学教育後援会様: 43,490千円、短期大学保護者会様: 3,530千円
大学校友会様: (学園創立120周年記念事業) 1,200千円
短期大学同窓会あおい会様: (学生奨学金) 3,640千円、(学園創立120周年記念事業) 10,000千円
中学・高等学校保護者会様: 10,040千円、小学校保護者会様: 1,716千円、幼稚園保護者会様: 1,700千円
企業等: 1,850千円
学園創立120周年記念事業寄付金(個人): 6,639千円

4. 補助金収入**1,071,652,958 円**

対前年度比67,783千円の減少、主な詳細は以下のとおりです。()内は対前年度比(単位: 千円)
国庫補助金: 463,576千円、京都府等地方公共団体補助金: 608,076千円
国庫補助金の内訳:
大学・・・経常費等補助金: 183,428千円(▲22,213)、授業料等減免交付金: 210,135千円(+1,515)
短期大学・・・経常費補助金: 23,964千円(▲27,380)、授業料等減免交付金: 33,158千円(▲5,912)
地方公共団体補助金の内訳:
高等学校・・・私学運営費補助金: 306,309千円(▲21,815)、授業料減免事業等補助金: 110,835千円(+12,528)
中学校・・・運営費補助金: 75,434千円(+414)
小学校・・・運営費補助金: 79,356千円(▲1,509)
幼稚園・・・運営費補助金: 25,655千円(▲2,921)

5. 資産売却収入**610,130,000 円**

有価証券の満期償還金の収入です。

6. 付随事業・収益事業収入**18,556,529 円**

対前年度比1,776千円の増加です。

主な内容は以下のとおり

心理臨床センター面接料、預かり保育料等	8,061 千円
産業メンタルヘルス講座	1,950 千円
受託事業(宇治市高齢者アカデミー等)	8,022 千円
公開講座	523 千円

7. 受取利息・配当金収入**48,237,117 円**

対前年度比7,062千円の増加です。

銀行預金利息および債券関係配当金の収入です。内訳は以下のとおりです。

第3号基本金引当特定資産運用収入	209 千円
銀行預金利息	2,228 千円
債券関係配当金	45,800 千円

8. 雑収入 172,228,022 円

対前年度比108,960千円の減少です。

退職金財団受入収入(教職員の退職金)	150,814 千円
施設設備利用料金収入	2,432 千円
その他	18,982 千円

主に「退職金財団受入収入」です。専任教職員を対象に退職金に備え私大退職金財団および京都府退職金財団に退職準備金として掛金を積み立てており、退職時に給付されます。当年度は大学5名、短期大学2名、中学・高等学校6名、小学校1名、幼稚園1名、法人1名の計16名の教職員に対して234,653千円を退職金支出として支出いたしました。

9. 借入金等収入 450,000,000 円

大学新学部設置構想準備等、学園再編に係る資金として、日本私立学校振興・共済事業団より450百万円を借入しました。

10. 前受金収入 609,209,500 円

令和7年度入学者の「授業料」「教育充実費」等であり、令和6年度に入金した金額です。
対前年度比64,021千円の増加です。

11. その他の収入 439,639,141 円

主に「前期末未収入金収入」291,336千円および「預り金収入」146,967千円です。
「前期末未収入金収入」は、前年度(令和5年度)における未収入金の収入分であり、退職金財団未収入金245,945千円、補助金未収入金35,968千円等です。
「預り金収入」は、源泉税・地方税の預かり分26,407千円、大学教育後援会預かり分4,560千円、あおい会預かり分75,353千円等です。

12. 資金収入調整勘定 △ 742,561,710 円

資金収支計算書は、資金の顚末を表すものであり、収入科目の中には翌年度の収入となる「未収入金」と、前年度に収入となっている「学生生徒等納付金」の「前受金」が含まれています。よって、当年度の実際の資金の残高を表すためには、この調整勘定科目が必要になります。

具体的に、収入科目の内、1. 学生生徒等納付金収入の中には、前年度に入金されている前期末前受金分が含まれ、4. 補助金収入や8. 雑収入等の中には当年度まだ入金されていない補助金収入や退職金財団からの受入収入等の期末未収入金分が含まれており、これらを除外するためのものです。

13. 前年度繰越支払資金 1,473,527,900 円

前年度より繰越されている資金で、前年度末の現金預金額です。

□支出の部

1. 人件費支出 3,513,799,684 円

対前年度169,488千円の減少です。

(内訳)

教員人件費	2,180,311 千円	対前年度	84,409 千円の減少
職員人件費	1,079,136 千円	対前年度	27,813 千円の増加
退職金支出	234,652 千円	対前年度	113,852 千円の減少
(教員・職員数)	2023年度	2024年度	
教員数	181 人 →	179 人	2 人の減少
職員数	108 人 →	108 人	0 増減なし

学園全体の「経常収入」に対する「人件費」の割合(人件費比率)は68.4%です。

2. 教育研究経費支出 1,319,789,749 円

対前年度 22,056千円の増加です。

その他、主な支出は以下の通りです。

授業料等減免交付金	243,293 千円
高等学校あんしん支援奨学金	111,194 千円
宇治学舎 情報関連運用管理費	85,820 千円
宇治学舎 スクールバス運行料	49,236 千円
岡崎校舎2号館・5号館 LED改修工事	15,730 千円
岡崎校舎 1号館廊下・階段改修工事	6,600 千円 等

学園全体の「経常収入」に対する「教育研究経費」(減価償却含む)の割合(教育研究経費比率)は34.6%です。

3. 管理経費支出 321,325,216 円

対前年度5,916千円の増加です。

主な支出は、以下のとおりです。

印刷製本費支出(学校案内制作費・印刷代等)	27,281 千円
支払報酬支出(入試広報関係、委託業務等)	128,908 千円
広報費支出(入試広報媒体への掲載料等)	86,877 千円 等

学園全体の「経常収入」に対する「管理経費」(減価償却含む)の割合(管理経費比率)は6.7%です。

4. 借入金等利息支出 14,676,737 円

対前年度 2,819千円の減少です。

私学事業団並びに三井住友銀行からの借入に対する利息分です。

私学事業団	14,235 千円
三井住友銀行	441 千円
合計	14,676 千円

5. 借入金等返済支出 378,100,000 円

私学事業団並びに三井住友銀行からの借入に対する元金返済額です。

各借入先に対する借入金返済額内訳

私学事業団	338,100 千円
三井住友銀行	40,000 千円
合計	378,100 千円

6. 施設関係支出 105,125,900 円

詳細は以下のとおりです。

建物支出

宇治学舎	光暁館1階北側トイレ改修支出	36,740 千円
岡崎学舎	1号館屋上防水工事支出	28,270 千円
岡崎学舎	5号館トイレ改修工事支出	38,170 千円
岡崎学舎	正道館EHP更新支出	1,946 千円

建物 計	105,126 千円
------	------------

7. 設備関係支出 23,678,364 円

教育研究用機器備品、管理用機器備品、および図書支出

主な支出は、以下のとおりです。

教育研究用機器備品支出	6,489 千円
宇治学舎 教室AVシステム改修支出	2,348 千円
宇治学舎 教室プロジェクター改修支出	1,923 千円
宇治学舎 印刷室リソグラフ他	880 千円
岡崎学舎 印刷室輪転機他	848 千円

管理用機器備品支出	2,694 千円
図書支出	14,495 千円

8. 資産運用支出 304,328,000 円

有価証券購入支出	298,850 千円
(運用資産のための有価証券購入資金)	
退職給与引当特定資産繰入支出	5,478 千円

9. その他の支出 251,820,135 円

前年度末の未払金 68,760千円(退職金財団掛金 19,644千円、私学事業団共済掛金 29,320千円、労働保険料4,927千円等)、前払金支払支出3,065千円(保険料866千円、システムライセンス料1,675千円等)、預り金支払い支出179,025千円(保護者会預かり金等)等です。

10. 資金支出調整勘定 △ 58,377,874 円

前述のとおり、資金収支計算書には当年度の資金の顛末をすべて表す必要があるため、支出科目の中には、実際は次年度以降の支出になるもの(当年度の未払金)と前年度以前の支出(前払金)が含まれます。そのため、純粋な当年度の資金支出を表すためにはこれを差し引く必要があります。

具体的には、未払金については私大退職金財団掛金9,474千円、私学事業団共済掛金30,513千円、令和6年度分消費税561千円、労働保険料6,381千円等です。

11. 翌年度繰越支払資金 1,863,161,445 円

翌年に繰越されている資金で、当年度末(3月31日)の現金預金額です。